IRプレゼンテーション

Ver.230501

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※　本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

目次

2022年度 期末決算、2023年度 業績予想	
2022年度 連結決算の状況	4
2022年度 期末セグメント別の状況	5
2023年度 業績予想の概要	6
2023年度 セグメント別業績予想の概要	7
現中期財務目標	8
NTTグループ新中期経営戦略	
新中期経営戦略の基本的な考え方	10-12
取り組みの柱	13
新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ	14-21
お客さま体験（CX）の高度化	22-23
従業員体験（EX）の高度化	24-26
中期財務目標	27
成長のためのキャッシュ創出力の強化	28
更なる成長の実現に向けた投資拡大	29
株主還元の基本的な考え方	30
総合ICT事業	
成長と事業ポートフォリオの変革	32
DCC中期推移	33
法人事業	34-37
スマートライフ事業	38-40
コンシューマー通信事業	41-46
グローバル・ソリューション事業	
持株会社体制へ移行予定	48
NTT DATA, Inc について	49
POM: Strategic Objectives	50
NTTデータ & NTT Ltd.の連携事例	51
グローバルデータセンタ サービス提供スケジュール	52
地域通信事業	
固定ブロードバンドサービス FTTH契約者数	54
PSTNマイグレーションの推進	55
地域の社会課題解決	56
電子書籍	57
サステナビリティへの取り組み等	
サステナビリティ憲章	59
ネットゼロに向けて	60
カーボンニュートラル実現に向けて	61
コーポレートガバナンスの強化	62
研究開発	
What’s IOWN？	64
IOWN構想	65
IOWNの目標性能	66
2023.3 APNサービス【IOWNサービス第一弾】 IOWN1.0	67
株主還元と株式分割	
株主還元と株式分割	69
配当の推移	70
自己株式取得の推移	71
財務データ等	
NTTグループの体制	73
連結業績の推移	74
連結営業収益の推移	75
連結営業利益の推移	76
連結設備投資額の推移	77
有利子負債の推移	78
従業員数の推移	79
東西グループ会社の年齢構成	80
日本のブロードバンドアクセスサービス	81
自己株式の取得及び消却の推移	82
EPSと発行済自己株数の推移	83

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2022年度 決算
2023年度 業績予想

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2022年度　連結決算の状況

NTT

■　対前年増収・営業利益増益・当期利益増益
■　営業収益・営業利益・当期利益いずれも過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	：	13兆 1,362億円	（対前年	＋9,797億円〔＋8.1%〕）
● 営業利益	：	1兆 8,290億円	（対前年	＋604億円〔＋3.4%〕）
● 当期利益※1	：	1兆 2,131億円	（対前年	＋320億円〔＋2.7%〕）
● 海外営業利益率※2	：	7.2%	（対前年	＋0.9pt）

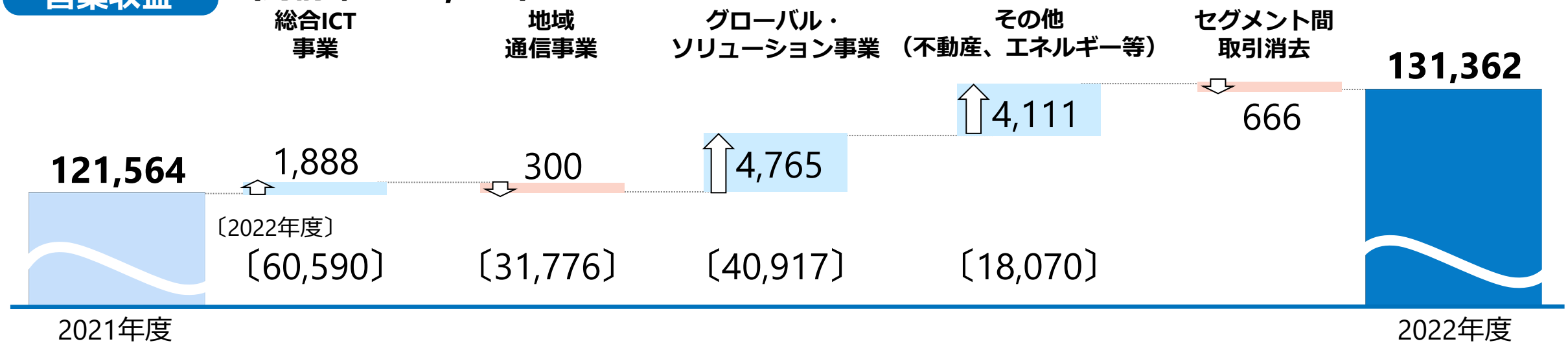
※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

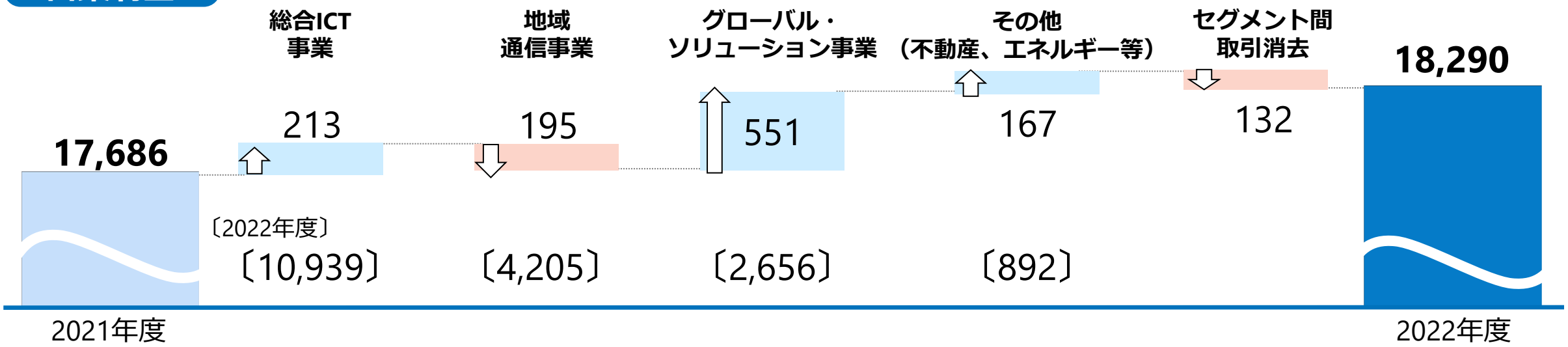
2022年度 セグメント別の状況

（単位：億円）

営業収益 （対前年：＋9,797）



営業利益 （対前年：＋604）



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2023年度 業績予想の概要

- 営業収益は対前年減収、営業利益・当期利益は対前年増益
- 営業利益・当期利益は過去最高
- 電気代高騰影響が不透明ではあるものの、EPS370円の達成をめざす

連結収支計画

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 1,362億円	13兆 600億円	▲762億円
営業利益	1兆 8,290億円	1兆 9,500億円	＋1,210億円
当期利益※1	1兆 2,131億円	1兆 2,550億円	＋419億円
EPS※2	348円	370円	＋22円

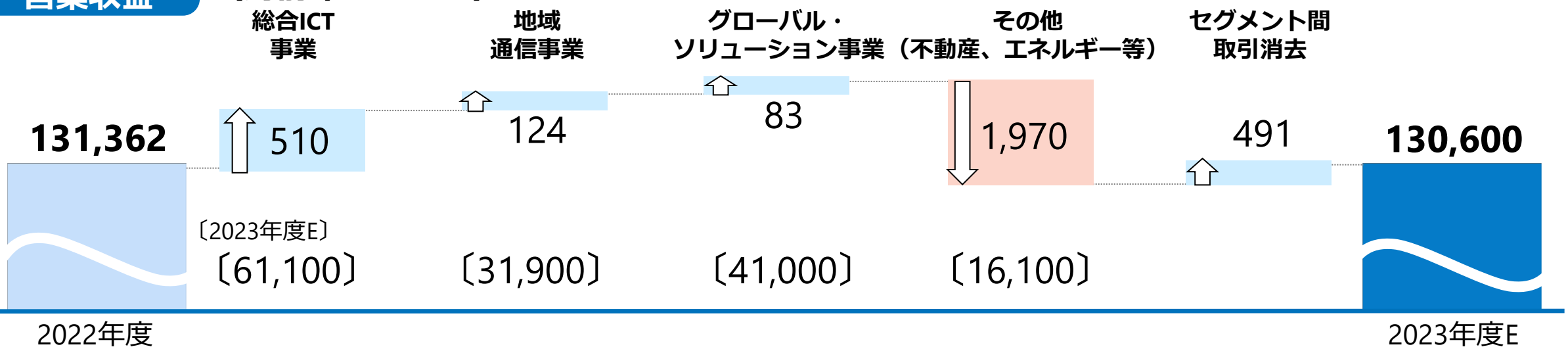
※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載しております。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

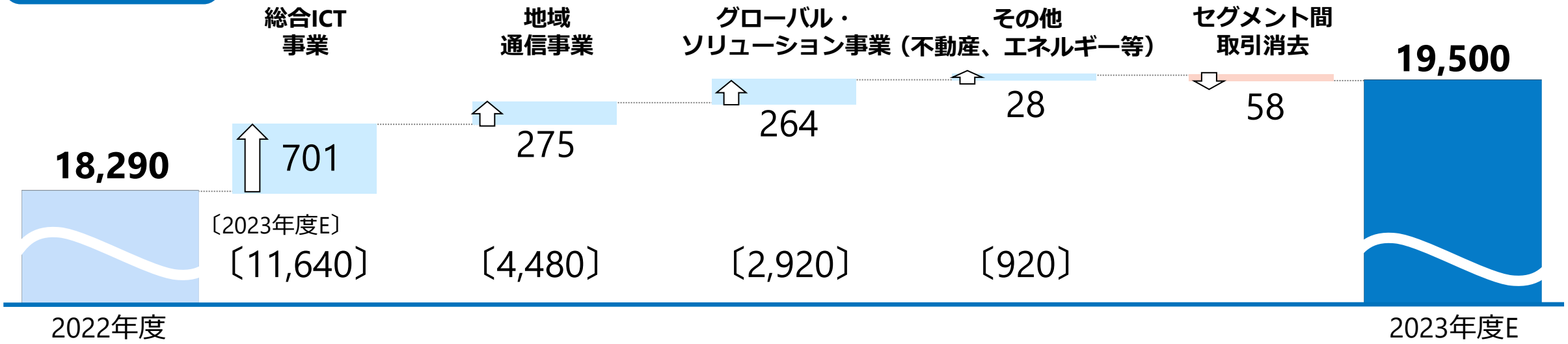
2023年度 セグメント別業績予想の概要

（単位：億円）

営業収益 （対前年：▲762）



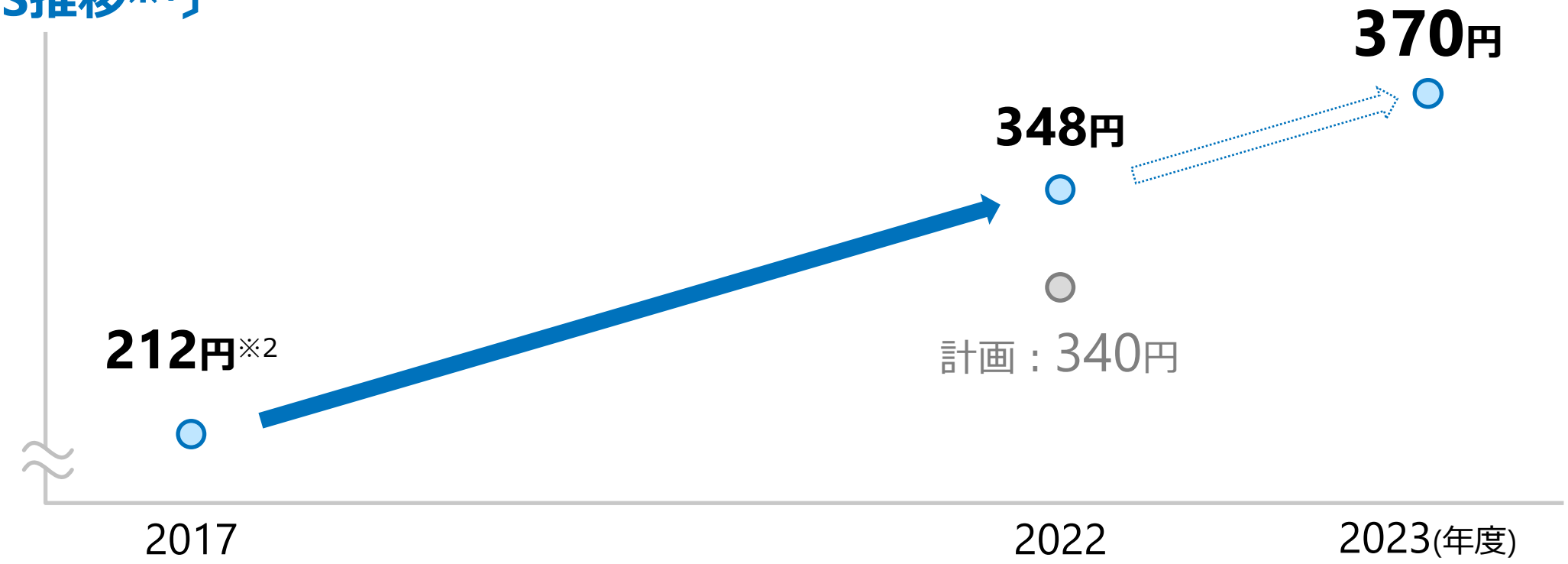
営業利益 （対前年：＋1,210）



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

現中期財務目標

〔EPS推移※1〕



- 現中期財務目標であるEPS370円(2023年度)の達成をめざす
- 他の項目については、新たな中期経営戦略における財務目標に切替え

※1　2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載。
※2　Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTグループ新中期経営戦略

New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

新中期経営戦略の基本的な考え方

NTT

NTTは挑戦し続けます

新たな価値創造と

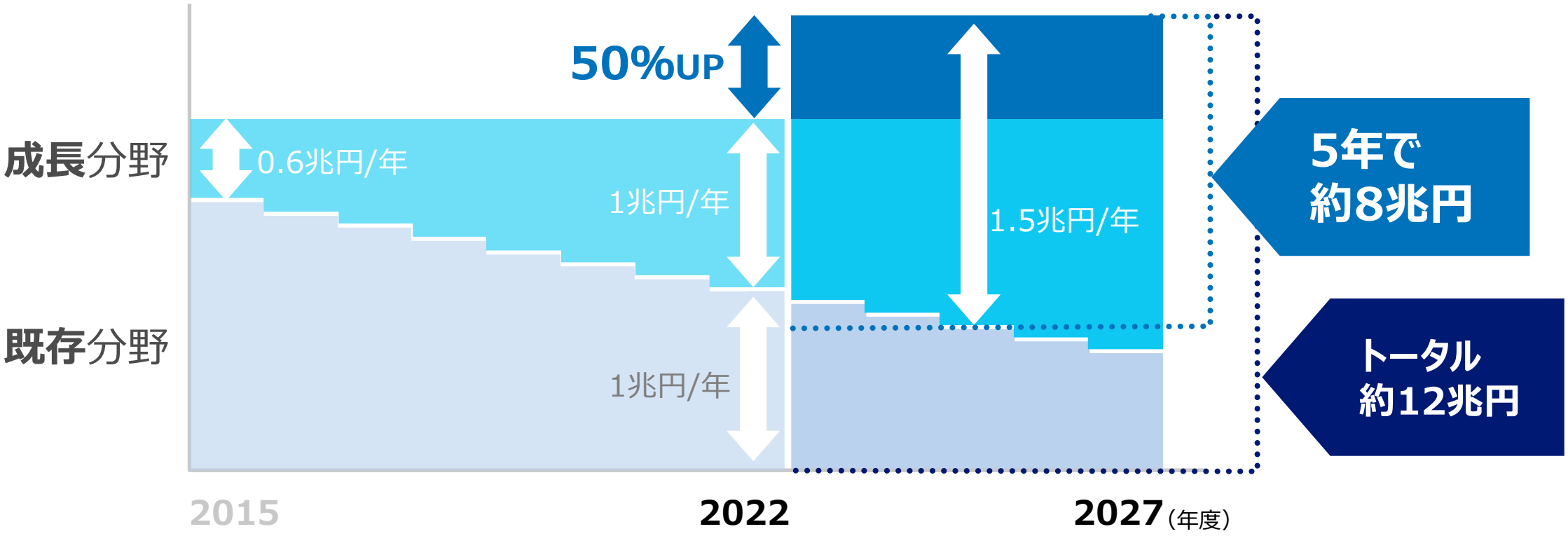
地球のサステナビリティのために

～ Innovating a Sustainable Future for People and Planet ～

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

そのために成長分野への投資拡大

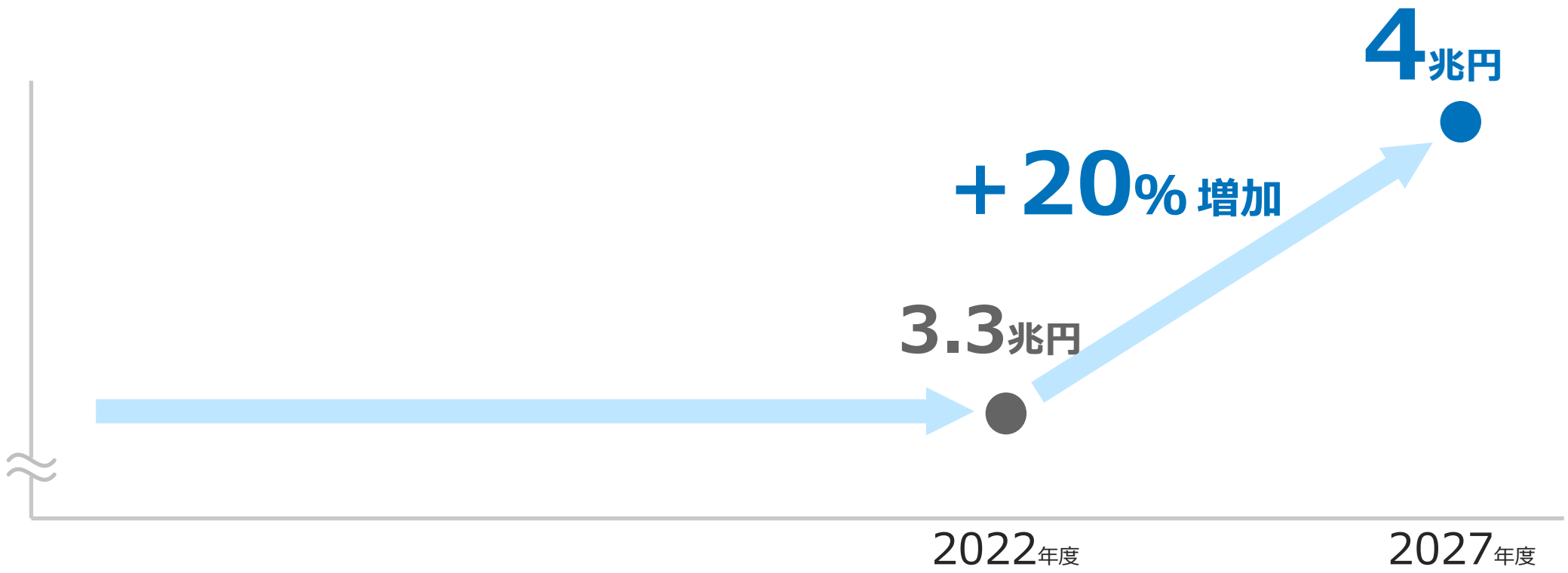
5年間で成長分野に**約8兆円の投資**



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

さらに未来のためにキャッシュ創出力を拡大

2027年度に向けて成長のためのキャッシュ創出力を増大し、
EBITDA 約4兆円をめざす



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

取り組みの柱

1. 新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ

① IOWNによる新たな価値創造（構想から実現へ）

i. 光電融合デバイスの製造会社設立
ii. IOWN研究開発・実用化の加速

②データ・ドリブンによる新たな価値創造

i. パーソナルビジネスの強化
ii. 社会・産業のDX/データ利活用の強化
iii. データセンターの拡張・高度化

③循環型社会の実現

i. グリーンソリューションの実現
ii. 循環型ビジネスの創造
iii. ネットゼロに向けて

④ 事業基盤の更なる強靭化

2. お客さま体験（CX）の高度化

⑤ 研究開発とマーケティングの融合

⑥ お客さま体験（CX）を重視したサービスの強化

3. 従業員体験（EX）の高度化

⑦ オープンで革新的な企業文化へ

⑧ 自律的なキャリア形成への支援強化

⑨ 全世界の従業員の家族を含めたサポートプログラムの強化・充実

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

① IOWNによる新たな価値創造（構想から実現へ）

i. 光電融合デバイスの製造会社設立

■ AIの活用拡大等に伴う消費電力増大への解決策として、低消費電力を実現する光電融合デバイスの早期事業化に向け、**「NTTイノベーティブデバイス株式会社」を2023年6月に設立**
（**出資金300億円**でスタート、順次増資を検討）

ii. IOWN（6G等含む）研究開発・実用化の加速

■ IOWN（6G等含む）研究開発全体で、2023年度は **約1,000億円**、以降も継続的に資金を投下し、サーバー（SWB※1）や、DTC ※2等の実用化も加速

※1 Super White Box ※2 Digital Twin Computing

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

②データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）

i．パーソナルビジネスの強化（ドコモ・スマートライフ事業の強化）

■ パーソナルビジネス等の成長分野への積極的投資を実施 ～ 約1兆円以上/5年 ～

お客さま

多様な
サービス提供

アプローチ

パーソナライズされた
最適なサービスの提案・提供

フィードバック

金融サービス

様々なサービスを共通の
アプリケーションからワンストップで利用

ヘルスケア・メディカルサービス

データ利活用に基づく
高度な医療サービスの享受

・・・

自社/パートナーのお客さま情報の蓄積

AIによる分析

データ
プラットフォーム

ドコモお客さま基盤 × パートナーお客さま基盤

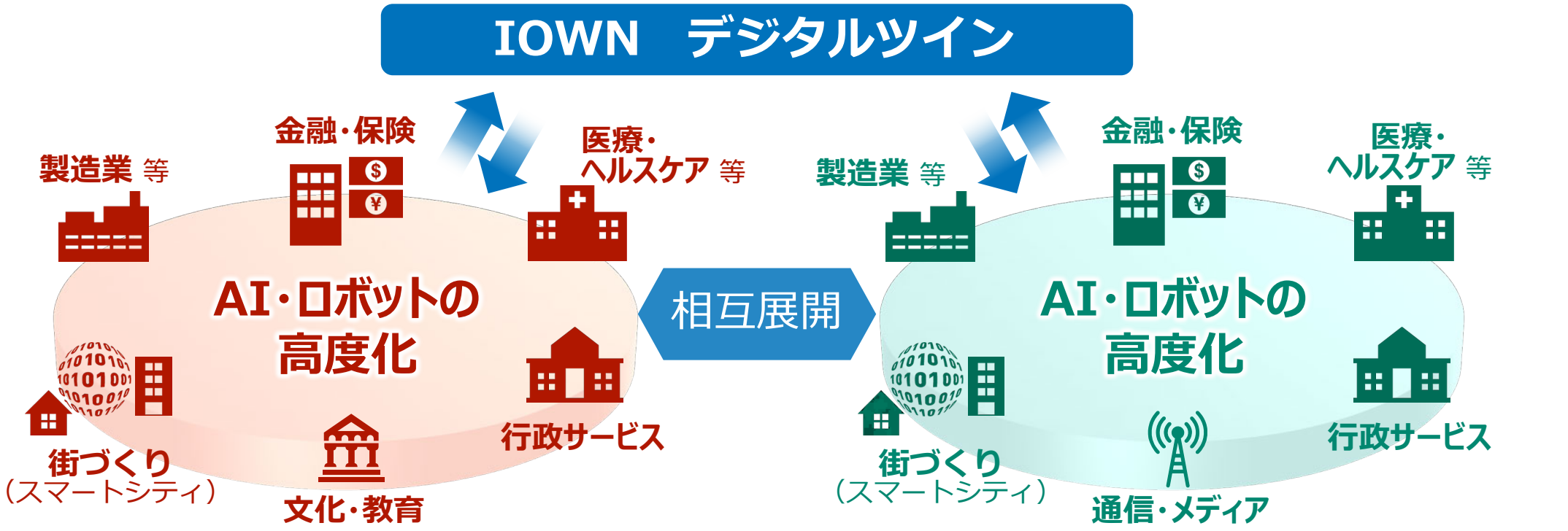
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

②データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）

ii.社会・産業のDX/データ利活用の強化（AI・ロボットの活用）

■ 技術やソリューション等をグローバルで相互に展開し、生活や社会を支える産業を変革

～ デジタルビジネス等に **約3兆円以上/5年** の投資を実施 ～



国内産業におけるDXとデータ利活用の推進

グローバルでのデジタル・ビジネス・イノベーション

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

②データ・ドリブンによる新たな価値創造（スマートワールド）

NTT

iii.データセンターの拡張・高度化

- 世界第3位※1のデータセンター基盤の更なる拡張とIOWN技術の導入による高度化を推進
  ～ 約1.5兆円以上※2/5年 の投資を実施 ～
- 2030年度カーボンニュートラルの実現※3

Americas	EMEA ドイツ　イギリス オランダ　スイス 等	India	APAC 日本　インドネシア マレーシア　シンガポール 等
300MW※4	400MW※4	150MW※4	250MW※4

現状の合計1,100MWを倍増へ

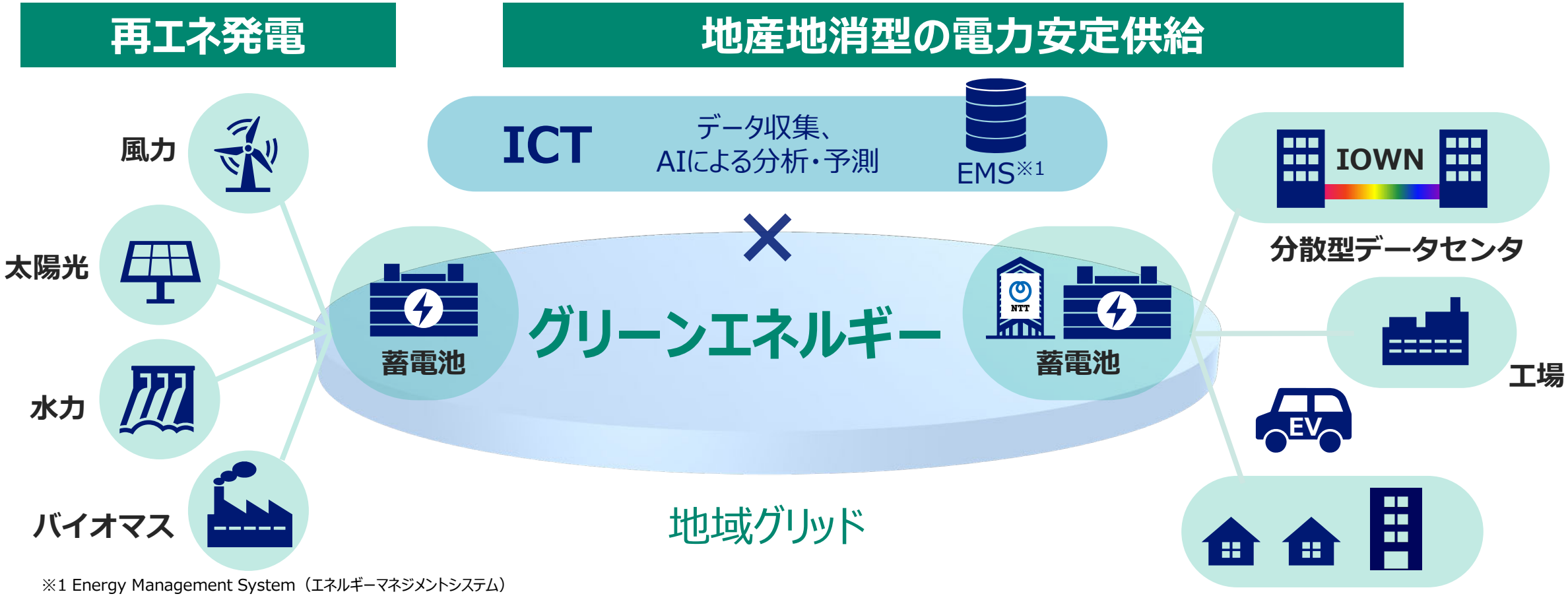
※1 Structure Research 2022 Reportより中国事業者を除き再集計　※2 第三者資本活用による設備投資は含みません
※3 データセンターにおけるGHGプロトコルのScope1（自らの温室効果ガスの直接排出）、Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）が削減対象
※4 2023年3月時点のNTTコミュニケーションズグループ及びNTT Ltd. Groupで所有するデータセンター専用ビル（第三者とのJV含む）における電力容量

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

③循環型社会の実現

i .グリーンソリューションの実現

- 「グリーンエネルギー × ICT」で実現するグリーンソリューションを推進 ～ **約1兆円/5年** の投資を実施 ～
- 再生可能エネルギーの発電事業を拡大するとともに、地産地消型の最適化・効率化された電力の安定供給を実現



※1 Energy Management System（エネルギーマネジメントシステム）

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

③循環型社会の実現

ii.循環型ビジネスの創造

■ さまざまな産業間での資源の循環、地域創生のさらなる加速により、持続可能な社会を実現

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

③循環型社会の実現

iii.ネットゼロに向けて

■ 2040年度に向けて、「NTT Green Innovation toward 2040」のScope3への拡大をめざす

NTT Green Innovation toward 2040※1

2030年

温室効果ガス排出量 80%削減
（2013年度比）

モバイル（NTTドコモ）
データセンター
→ カーボンニュートラル

2040年

カーボンニュートラル

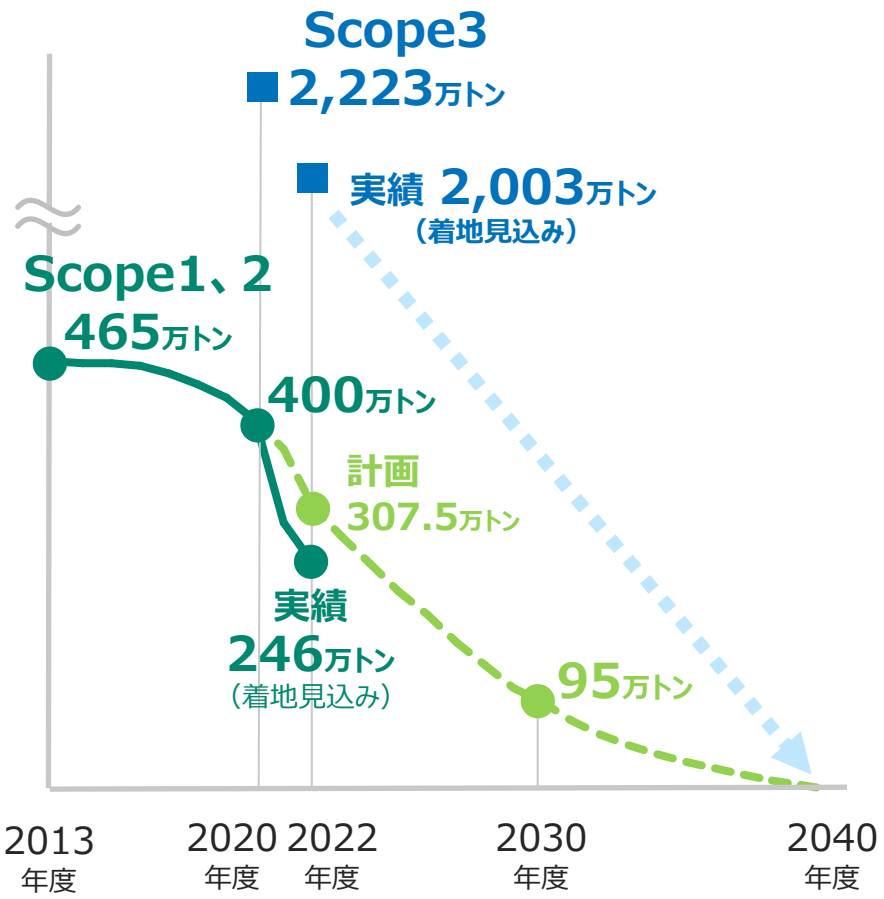
Scope3への拡大

サプライヤとの更なる連携強化

製品の製造時 等

お客さまの脱炭素への貢献

お客さまの利用時 等



<NTTグループの温室効果ガス排出量の削減イメージ>
（国内＋海外）

※1 GHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

④事業基盤の更なる強靭化

■ 大規模故障やサイバー攻撃等の発生を踏まえた強靭なネットワーク/システムを実現し、社会インフラを強化するとともに、激甚化する自然災害等への対策を強化

～ 2025年度までに1,600億円規模※1の投資を実施 ～

強靭なNW/システムの構築

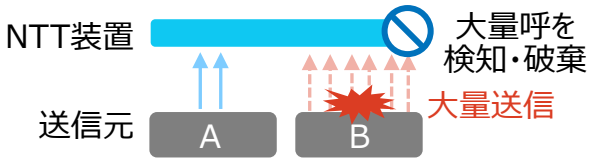
人的ミスの発生防止・運用支援

NW状況の可視化　シミュレーション　故障予知・切替

故障発生の未然防止

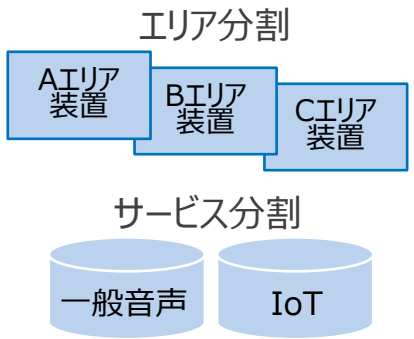
システム冗長化　リソース拡張

異常トラフィックの流入規制



故障時の影響最小化

システムの分割設置



災害対策の更なる強化

AI、データ等を活用したプロアクティブな対応・支援等	EVやオンサイトPPAによる電源供給
サプライチェーンのリスク分散、オフィスの地域分散等	災害別リスクシナリオの強化

世界標準のサイバーセキュリティ対策

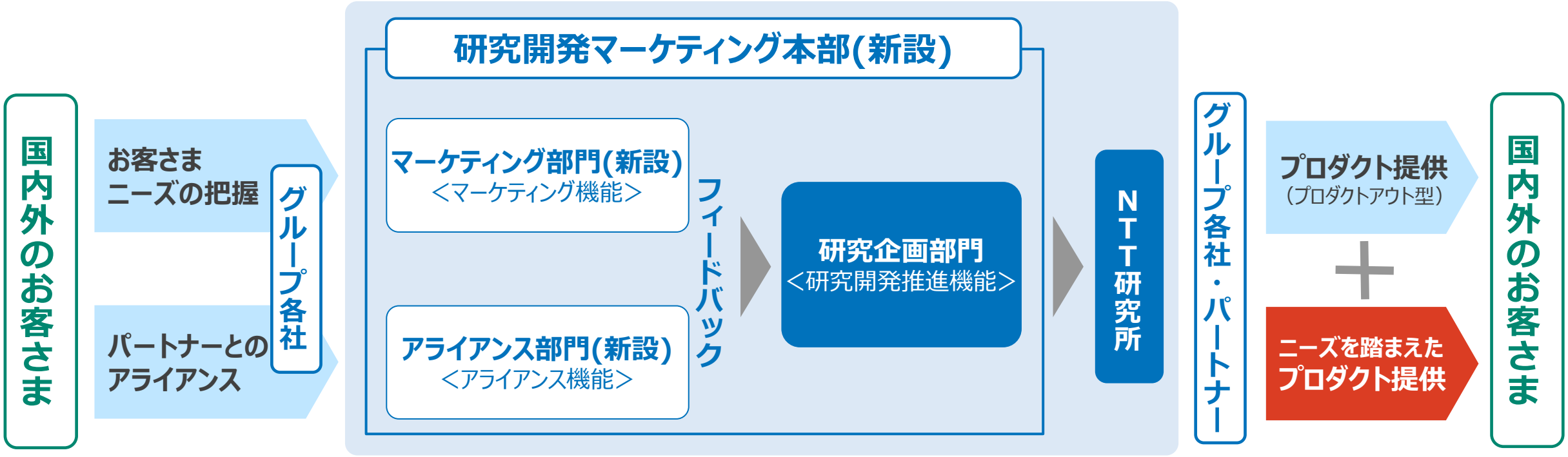
※1 その他の信頼性向上施策も含む　※2 Digital Twin Computing　※3 Cognitive Foundation

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

⑤研究開発とマーケティングの融合

- 持株会社において、研究開発推進機能とマーケティング機能、アライアンス機能を融合・強化
- プロダクトアウト型の研究開発の強化に加え、グローバルでの共創による研究開発～プロダクト提供を行うとともに、さまざまなパートナーとのアライアンスを推進

マーケティング機能を含めたR&D組織の新設



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

⑥CXを重視したサービスの強化

お客さま
（個人、法人、自治体、政府機関等）

カスタマージャーニーに寄り添ったKPI設定・運用

NTTグループ各社/パートナー

お客さま体験ファースト

マーケットインで
お客さま満足と事業成長を
同時実現

お客さまの期待を超える新たな体験や感動の提供

NTTグループ各社/パートナー

アジャイルでサービスを常に改善、アップデート

NTT持株・マーケティング部門→研究企画部門/研究所
NTTグループ各社/パートナー

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

⑦オープンで革新的な企業文化へ

- **お客さま重視**を基本に、**オープン、コラボレーション、トライ&エラー**を重視する文化の浸透
- **ダイバーシティ＆インクルージョン**は引き続き強化

オープン

- グローバル/オープンな議論
- 情報/プロセスを開示
- 健全に対立し議論することの推奨
- 心理的安全性の確保

トライ ＆ エラー

- 失敗を恐れず挑戦する
- 小さく早く失敗し、失敗から学ぶ

コラボレーション

- グループ内/グループ外/国籍を超えた協働
- 違いから価値を生む

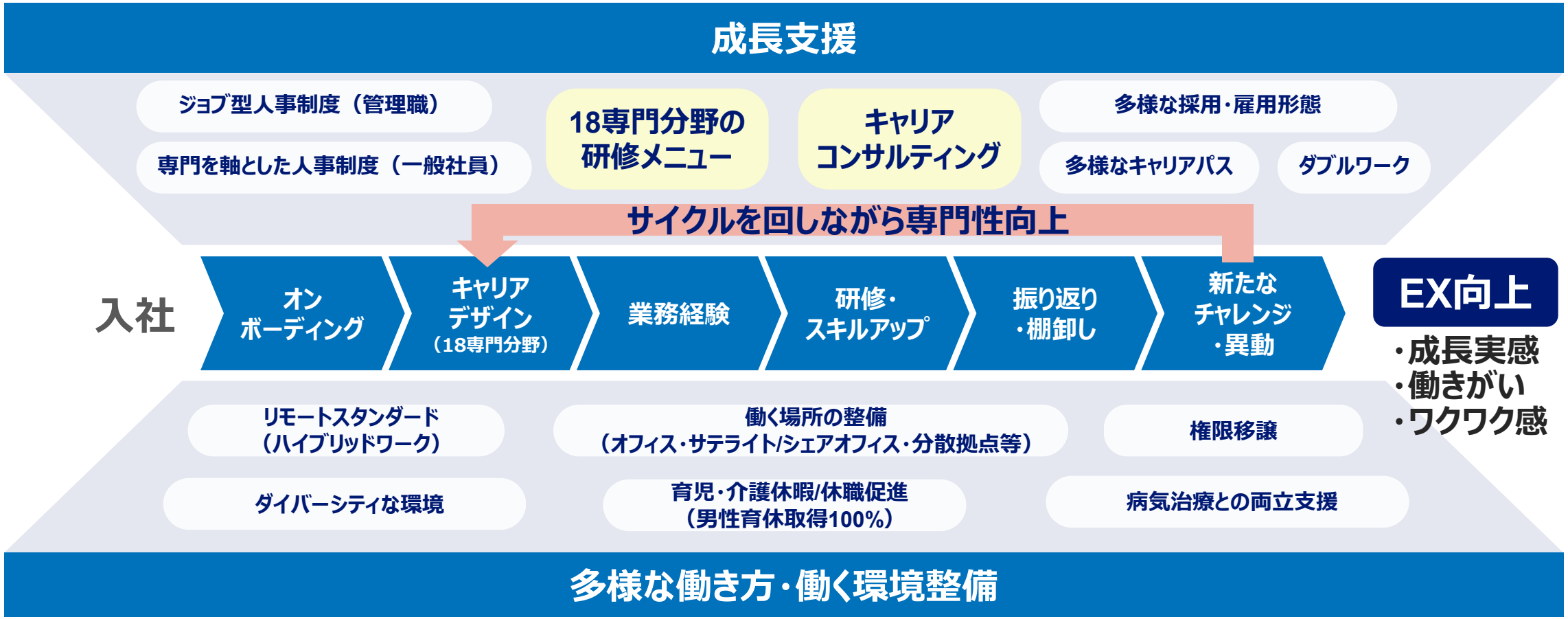
共有価値(Shared Values)

つなぐ(Connect)　**信頼**(Trust)　**誠実**(Integrity)

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

⑧自律的なキャリア形成への支援強化

- 社員の**自律的なキャリア形成**を支援し、事業の成長を支える**人的投資を拡大**
- **ライフイベント**（出産、育児、介護等）のサポートも含めた**トータルなキャリア形成を支援**



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

⑨全世界の従業員の家族を含めた サポートプログラムの強化・充実

■ 従業員が在職中に死亡した場合に、子女の大学卒業までの教育費の一部をサポートする制度を拡充

	現在の仕組み	今後
スキーム	ファンド方式 （遺児育英基金）	現在の方式を準用
対象者	国内の在職中の従業員	海外も含めた在職中の従業員
給付内容	大学卒業までの教育費の一部を助成 ・在職中に死亡した社員が扶養する遺児が対象 ・1988年より実施	同様の考え方による助成 各国の雇用や学校教育の枠組みを踏まえ、今後検討を具体化

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

中期財務目標

目標指標		目標水準(2027年度)
全社目標	**EBITDA**	**＋20% 増加**（対2022年度）
成長分野※1	EBITDA	＋40% 増加（対2022年度）
	海外営業利益率※2	10%（2025年度）
既存分野※3	EBITDA	＋10% 増加（対2022年度）
	ROIC	9%（2022年度実績：8.2%）

上記に加え、サステナビリティ関連指標を設定

- **女性新任管理者登用率：**毎年**30%**以上
- **温室効果ガス排出量：**2040年度**カーボンニュートラル**、**ネットゼロ**をめざす
- **従業員エンゲージメント率：**改善

※1 IOWN、デジタル・データセンター、電力・エネルギー、スマートライフ、不動産、AI・ロボット等
※2 NTTデータ連結。買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く ※3 NTTドコモ・コンシューマ通信事業、NTT東日本、NTT西日本

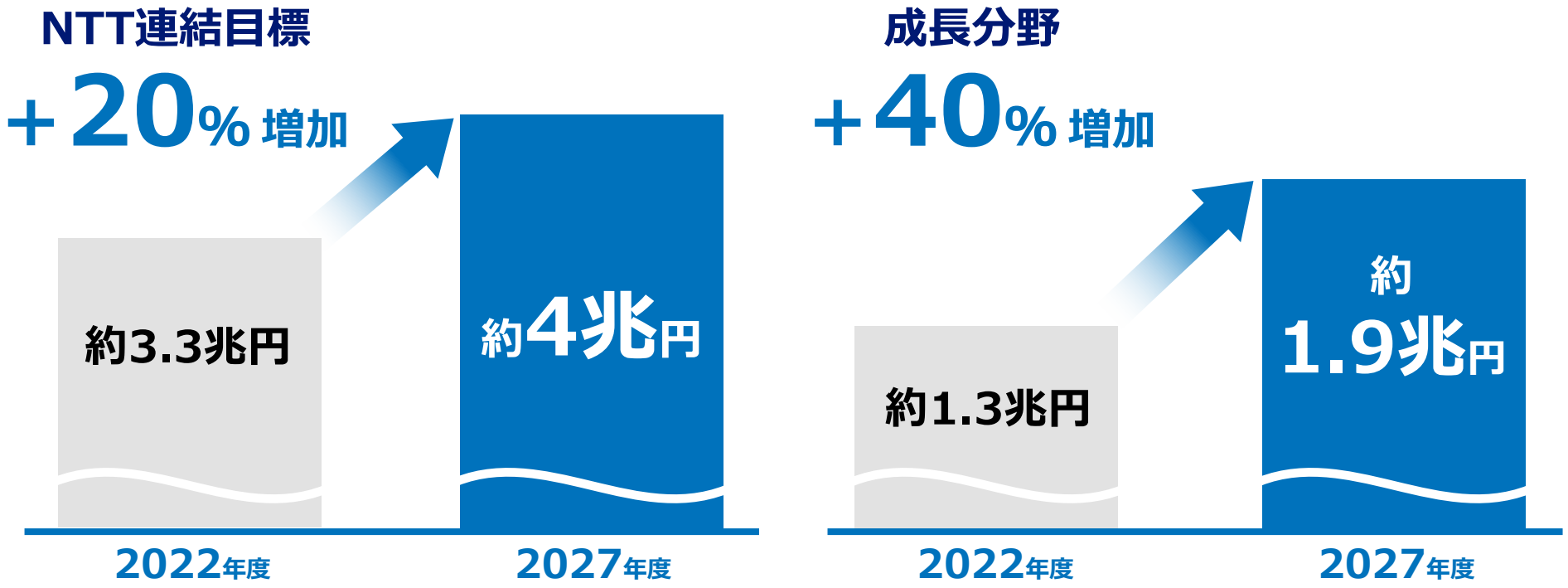
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

成長のためのキャッシュ創出力の強化（EBITDAを主要指標に）

NTT

- **持続的な更なる成長**に向けて、**キャッシュ創出力を軸**とした取り組みを強化することとし、**主要指標**として**EBITDA**を設定し、**2027年度に向けて20%アップ**となる**4兆円**をめざす
  （引き続き**持続的成長と株主還元を両立**し、**EPS**は**これまでと同等程度の伸び**をめざす）
- そのドライバーとなる**成長分野**※1においては、**EBITDA40%アップ**をめざす

EBITDA推移



- IOWN
- デジタル・データセンター（主にグローバル）
- 電力・エネルギー
- スマートライフ
- 不動産
- AI・ロボット 等

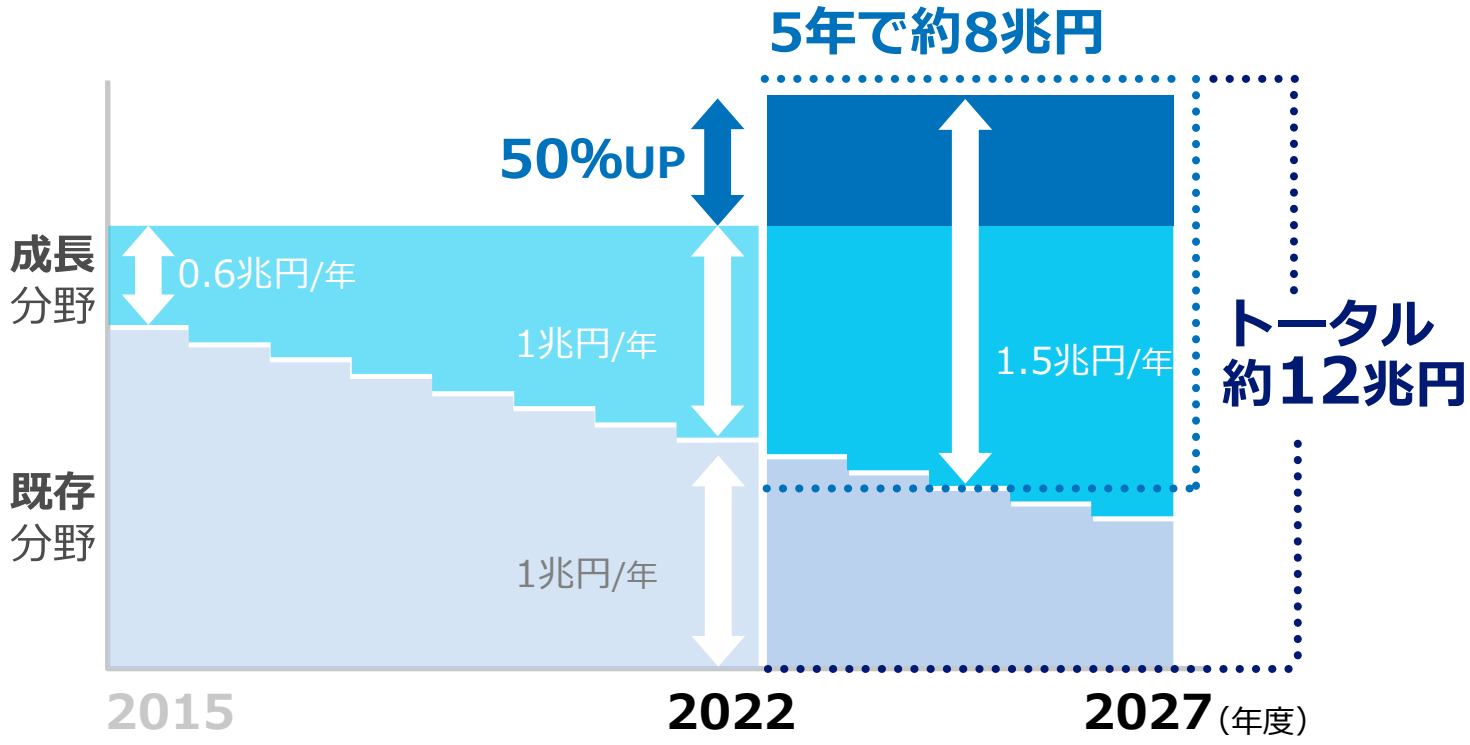
※1 IOWN、デジタル・データセンター、電力・エネルギー、スマートライフ、不動産、AI・ロボット等

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

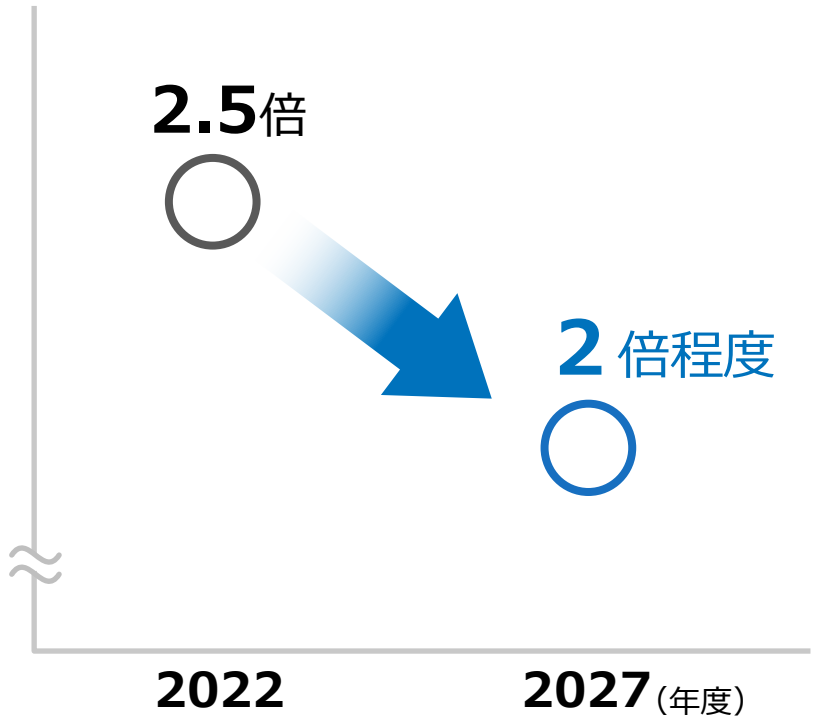
更なる成長の実現に向けた投資拡大

- 成長分野※1へ **今後5年間※2で約8兆円**（従来の50%増）の投資・出資を実施し、トータルでは約12兆円を計画
- 有利子負債/EBITDA倍率は2倍程度で維持・低下

成長投資（設備投資＋出資）



有利子負債/EBITDA倍率



※1 IOWN、デジタル・データセンター、電力・エネルギー、スマートライフ、不動産、AI・ロボット等　※2 2023～2027年度

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元の基本的な考え方

配当政策

継続的な増配の実施を基本的な考え方とする

自己株式の取得

機動的に実施し、資本効率の向上を図る

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

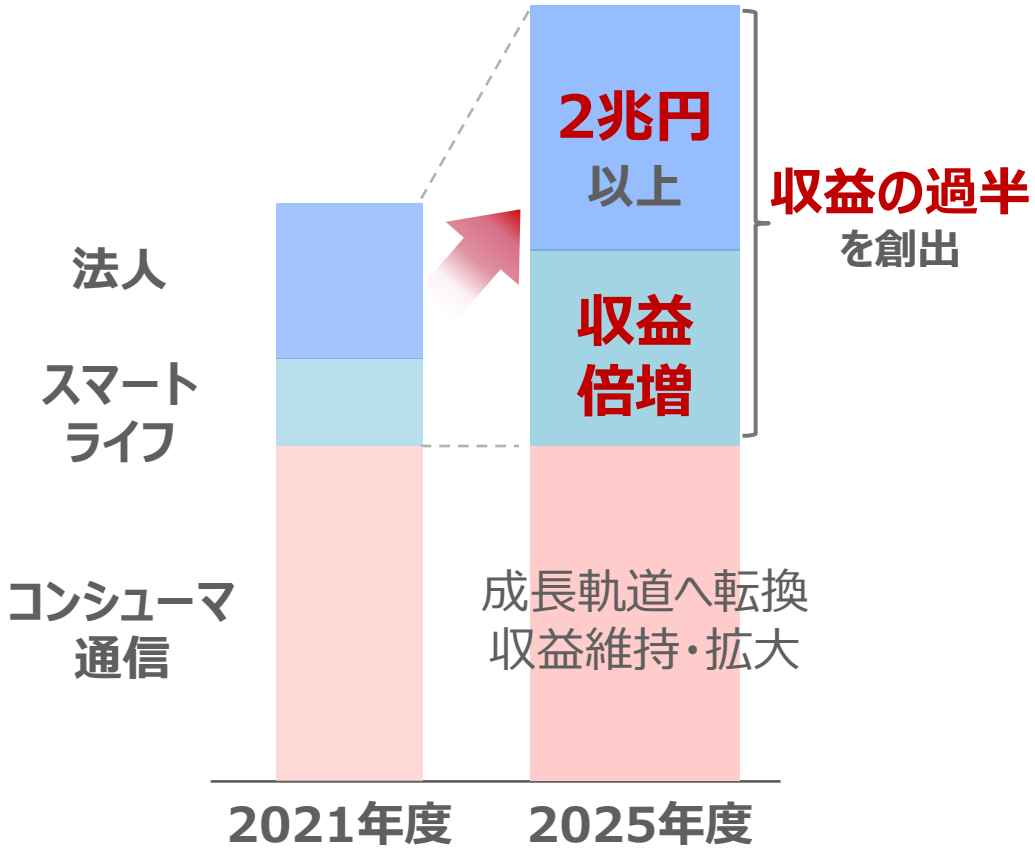
総合ICT事業

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

成長と事業ポートフォリオの変革

総合ICT企業に向け事業ポートフォリオを変革し、
持続的成長を実現

【営業収益】



法人事業

- モバイル・クラウド・ソリューション等の成長領域を拡大
- 大企業から中小企業まで、ドコモ・コミュニケーションズの強みを活かしワンストップでお客さまへ価値提供

スマートライフ事業

- 金融・決済、マーケティングソリューションの更なる成長
- でんき、メディカル、XR等の新規領域を拡大

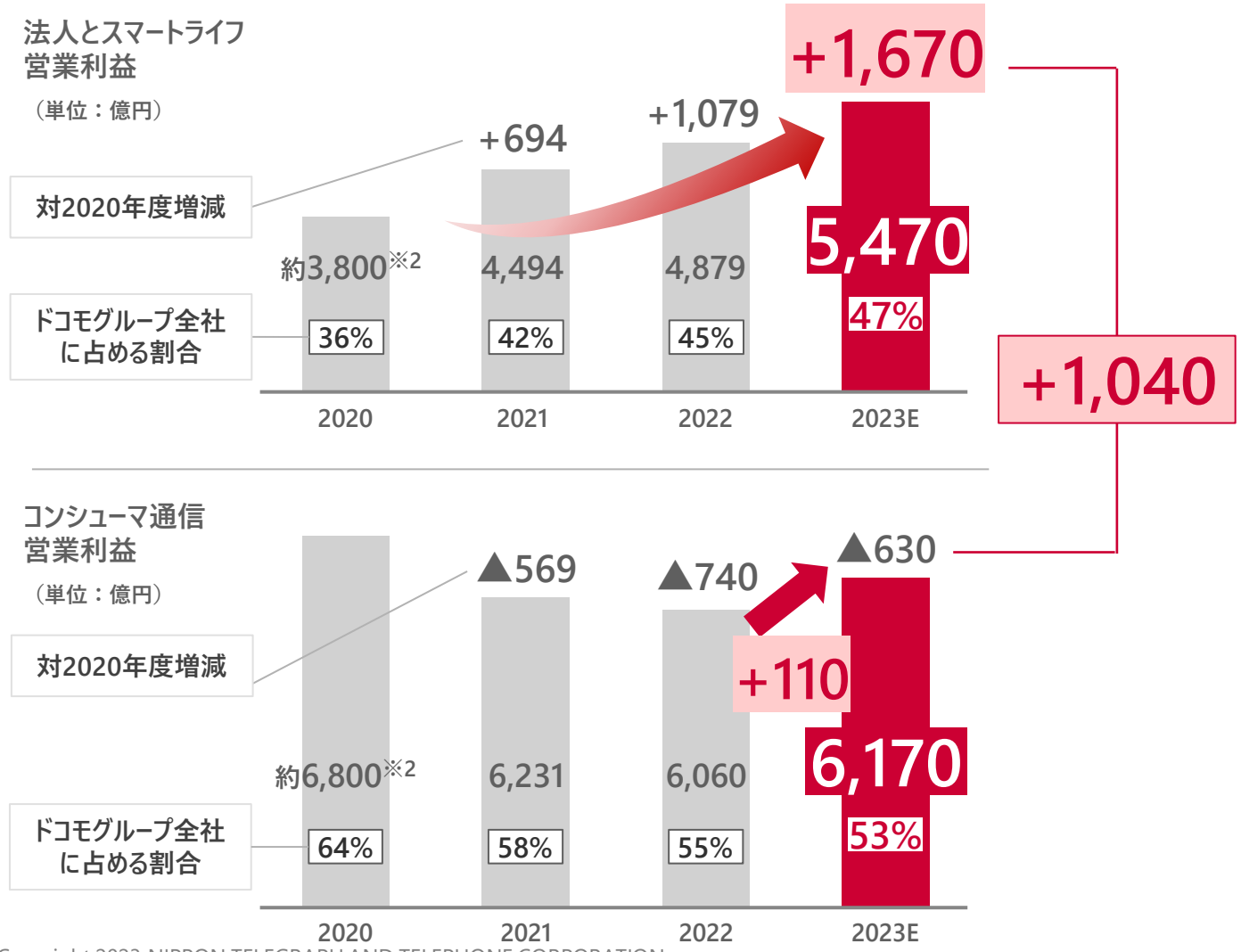
コンシューマ通信事業

- 5Gによる新サービス、顧客基盤の拡大で成長軌道へ転換
- 販売チャネル・ネットワークの構造改革により利益を維持・拡大

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

DCC中期進捗

✓ 成長ドライバーの法人とスマートライフの成長、DCC※1総合力によるコンシューマ通信の反転により、1,000億円超の増益(対2020年度)をめざす



対2020年度

■法人とスマートライフ

1,670億円増益

■ドコモグループ全社

1,040億円増益

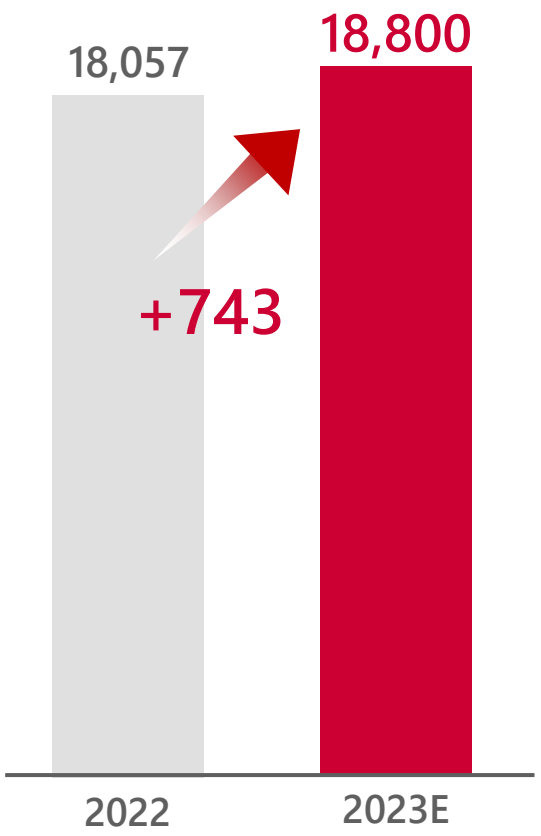
※1 ドコモ（D）、コミュニケーションズ（C）、コムウェア（C）の3社による新ドコモグループの総称
※2 2020年度（統合前）の営業利益は推計値

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

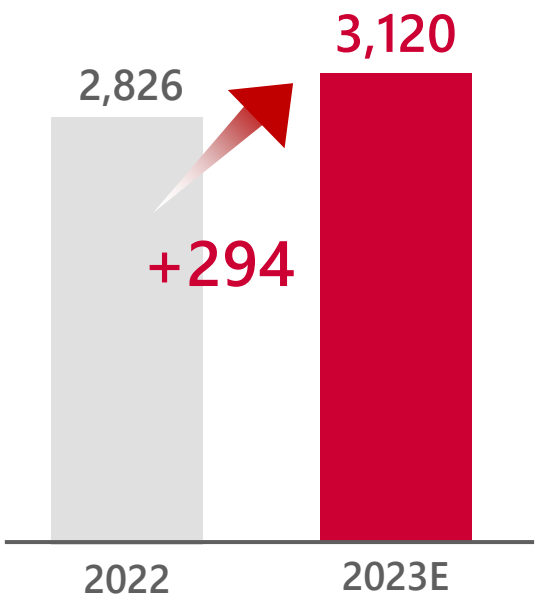
法人事業　収益・利益予想

✓ 統合ソリューションを軸に更に成長
✓ 企業層別アプローチを強化し、統合シナジーを具現化

営業収益
（単位：億円）



営業利益
（単位：億円）



主な増減要因

営業収益

(+) 統合ソリューションの提案力・開発力の強化による大企業のお客さま向けビジネスの拡大

(+) DX支援ソリューションの提供、クロスセルによる中小企業のお客さま向けビジネスの拡大

(−) PSTN等の既存領域の減

営業利益

営業収益の増減要因に加え、

(+) 自らのDXによるオペレーション機能の効率化

(+) DCC統合を契機とした機能・アセットの集約

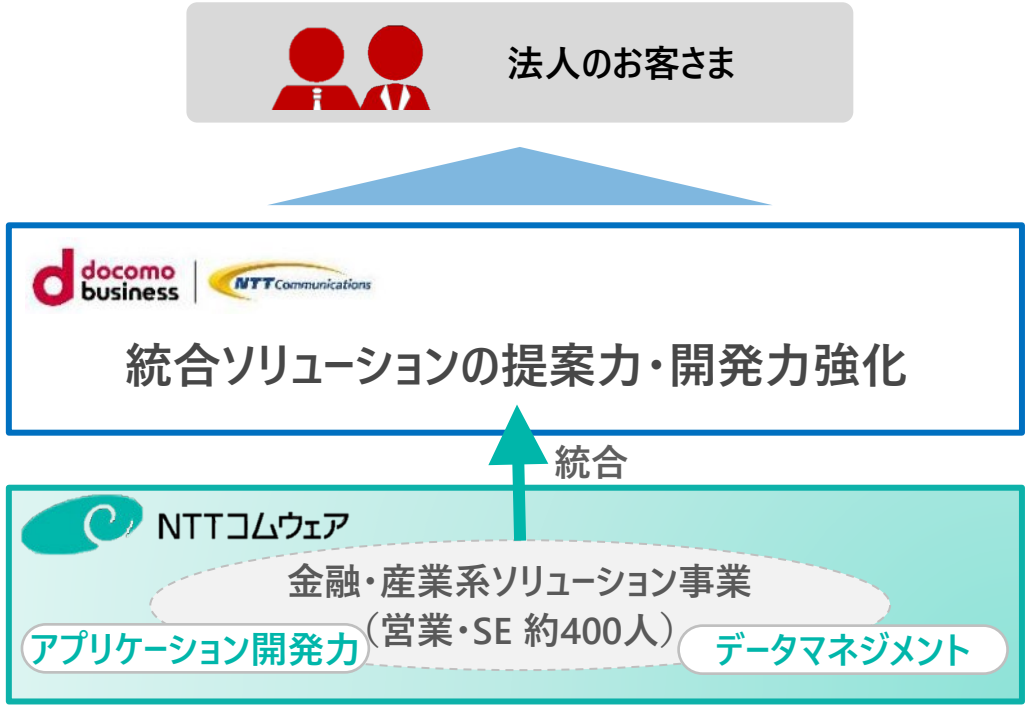
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

法人事業　大企業のお客様への取り組み

- ✓ 統合ソリューションの提供価値向上による社会・産業課題の解決
- ✓ お客さまとの共創ビジネスの拡大

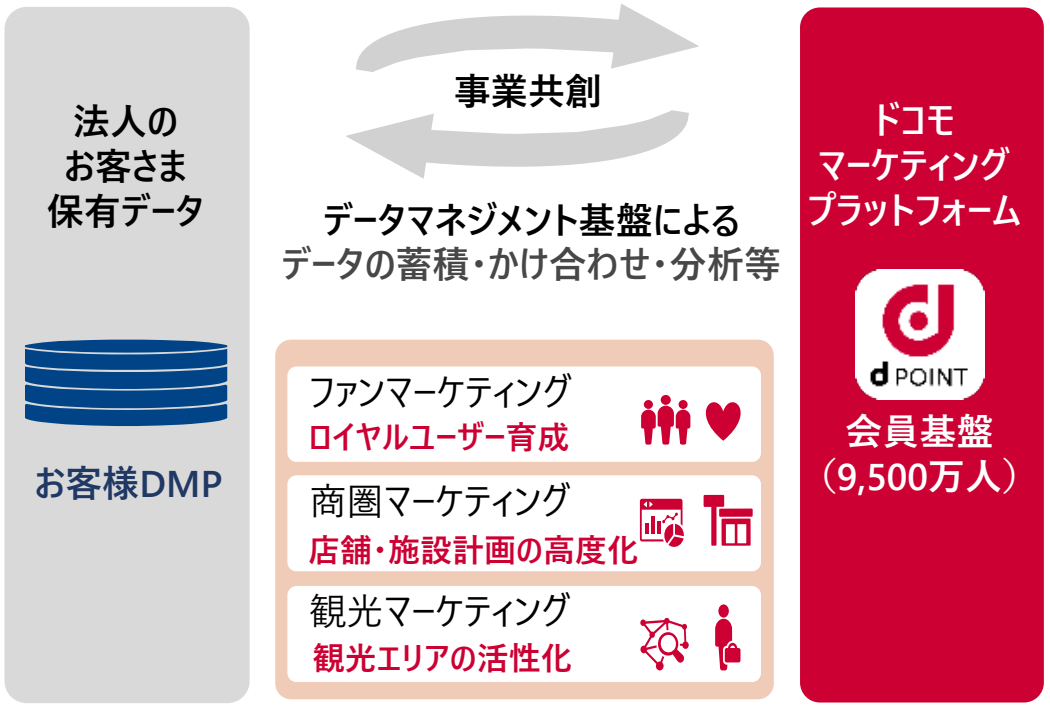
統合ソリューションの提供価値向上

コムウェアの金融・産業系ソリューション事業をコミュニケーションズへ統合し、大企業層への提案力・開発力を強化



データ利活用を通じた共創ビジネス拡大

マーケティングプラットフォームを活用したデータ利活用ソリューションを通じ、お客さまとの共創ビジネスを推進



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

法人事業　中小企業のお客様への取り組み

- ✓ 移動・固定融合の促進で業務を効率化
- ✓ モバイルアプリをポータルとしたCX向上

移動・固定融合サービスによる業務効率化

モバイルと固定の融合による業務の効率化をサポート

モバイルオフィス番号セット

※6月提供予定

オフィスの電話番号を
モバイル端末で発着信可能

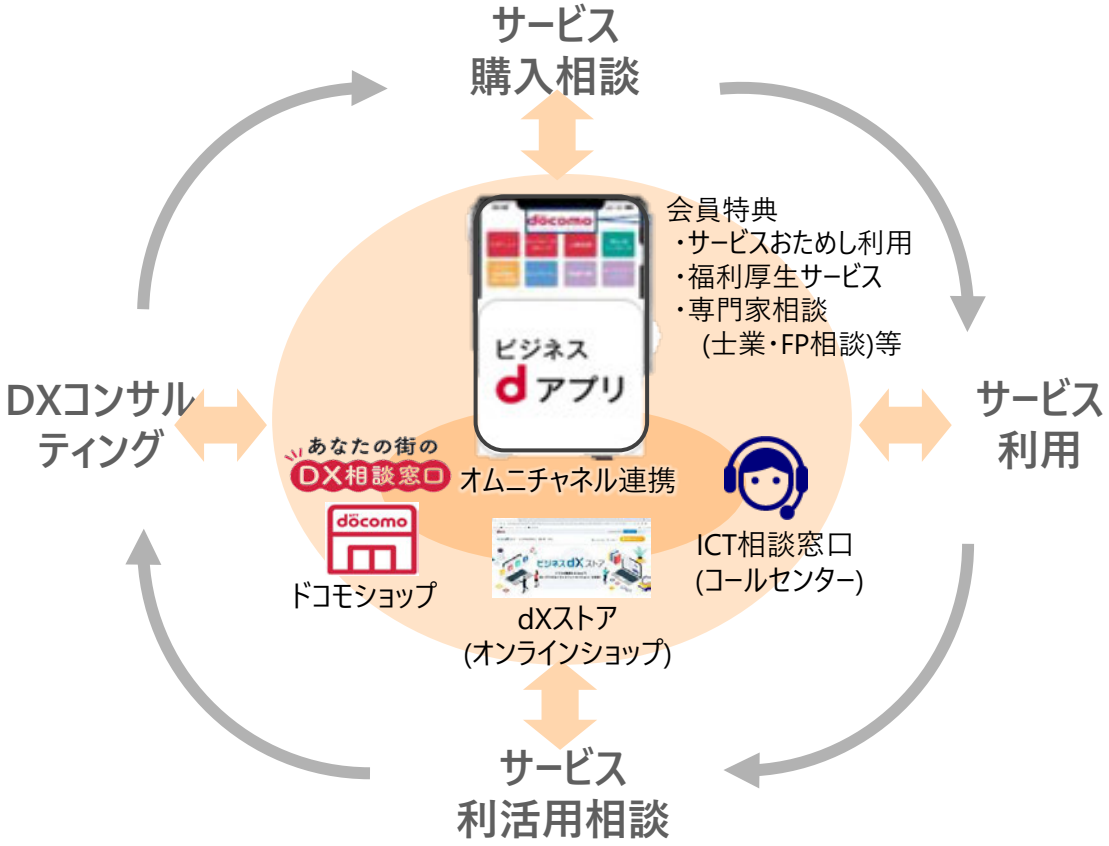
IP Voiceワイヤレス

※6月提供予定

アクセス区間にモバイルを利用し
固定回線の工事が不要

「ビジネスdアプリ」をポータルとしたCX向上

ビジネスdアカウント利用者(約500万ID)向けに、ビジネスdアプリを提供開始し(7月)、中小企業のDXをリアル・デジタルでサポート



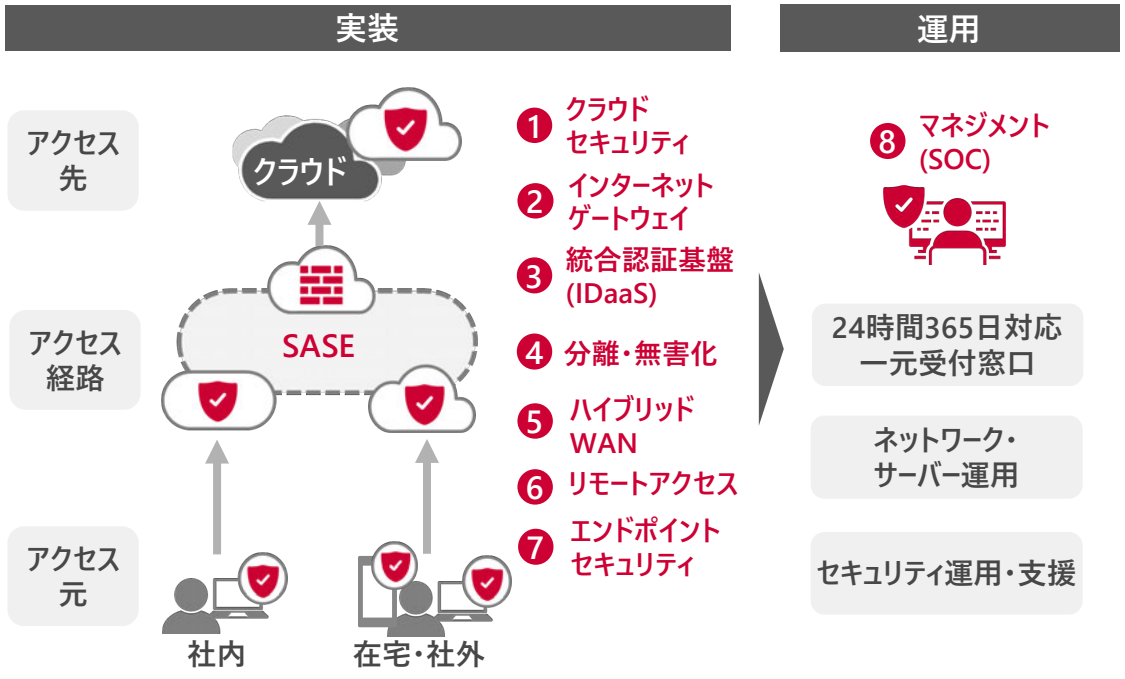
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

法人事業　統合ソリューション事例

✓ 企業の生産性向上/事業高度化に貢献する統合ソリューションを展開

統合セキュリティネットワーク(SASEソリューション)

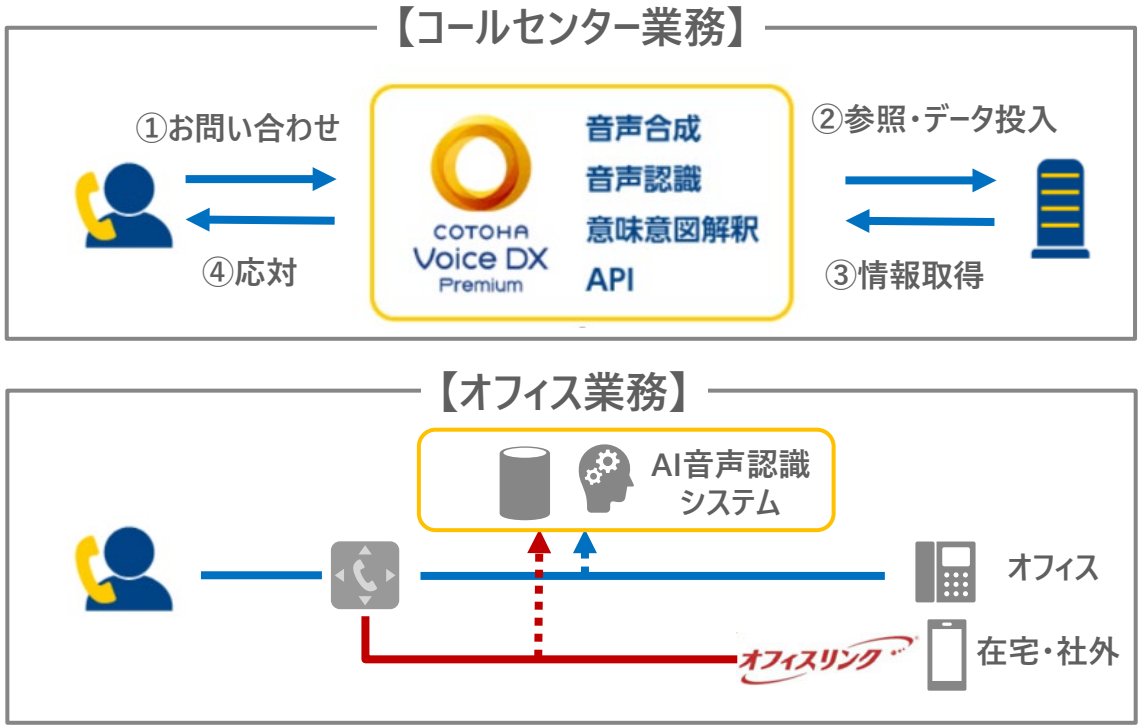
- 「セキュリティ」「ネットワーク」「マネジメント」に関する8つのコンポーネントを一体で提供
- ICTインフラの導入・運用負担やコストを削減



ドコモショップ
企業アドバイザー

顧客接点高度化ソリューション

- AI活用によりコールセンターのお客さま応対を自動化
- オフィス業務での通話内容の分析・確認を通じ応対品質を向上

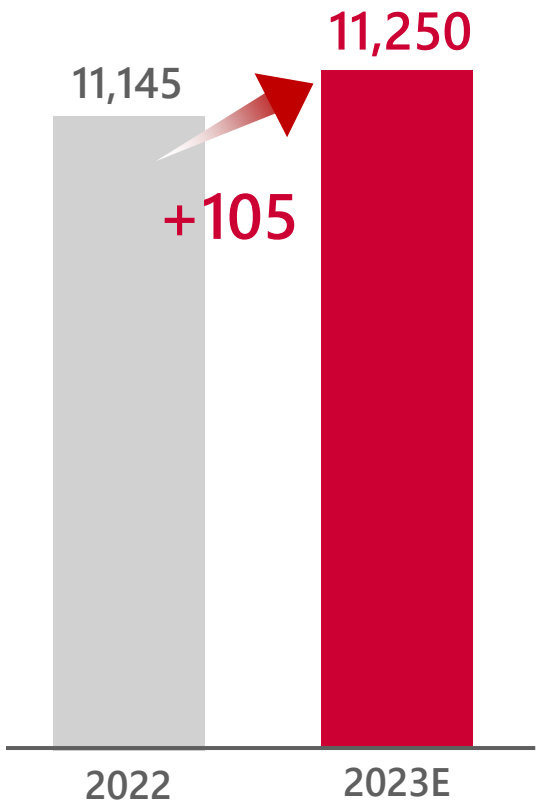


Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

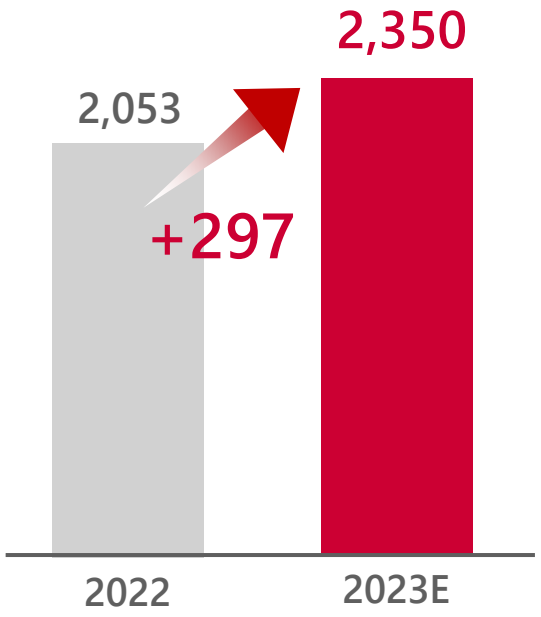
スマートライフ事業　収益・利益予想

✓ オーガニックな事業成長に加え、非連続な成長を取り込む
✓ 事業成長の拡大と将来成長に向けた取組み両立を実現

営業収益
（単位：億円）



営業利益
（単位：億円）



主な増減要因

営業収益

(+) 決済やマーケティングソリューション等の注力分野の成長等

(−) マイナポイント事業の反動減

営業利益

営業収益の増減要因に加え、

(+) M&A等による非連続成長

(−) 映像、XR、金融等に対する成長投資

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

スマートライフ事業　顧客接点の強化

✓ 決済サービス、映像配信メディア"Lemino"を軸として、お客さまに最適なサービスをワンストップで提供

金融・決済サービス

d払いアプリを起点に最適な金融サービスをご提案
金融決済取扱高は11兆円まで成長、23年度以降更なる拡大へ

ユーザー接点の魅力向上

クロスユースによる利用拡大

ライフステージ/お金の使い方に合わせた金融サービスを提案

投資
新NISA

融資
デジタル給与

保険
地方税統一QR

映像配信メディア"Lemino"

エンタメビジネスの成長、早期に2,000万MAUをめざし、
Leminoを起点に最適なサービスをご提案

自社IPの拡大

Lemino
4月12日提供開始

映像コンテンツ
企画・制作・流通
(5月1日事業開始)

NTT docomo Studio&Live

エンタメビジネスの成長

経済圏の強化

お客さまに最適な体験を
複数サービスで提供

アニメストア　ブック　マガジン　…

広告ビジネスへの進化

顧客基盤を活用した
高精度なターゲティング広告の実現

AD　AD

9,500万人の顧客基盤

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

スマートライフ事業　マーケティング支援

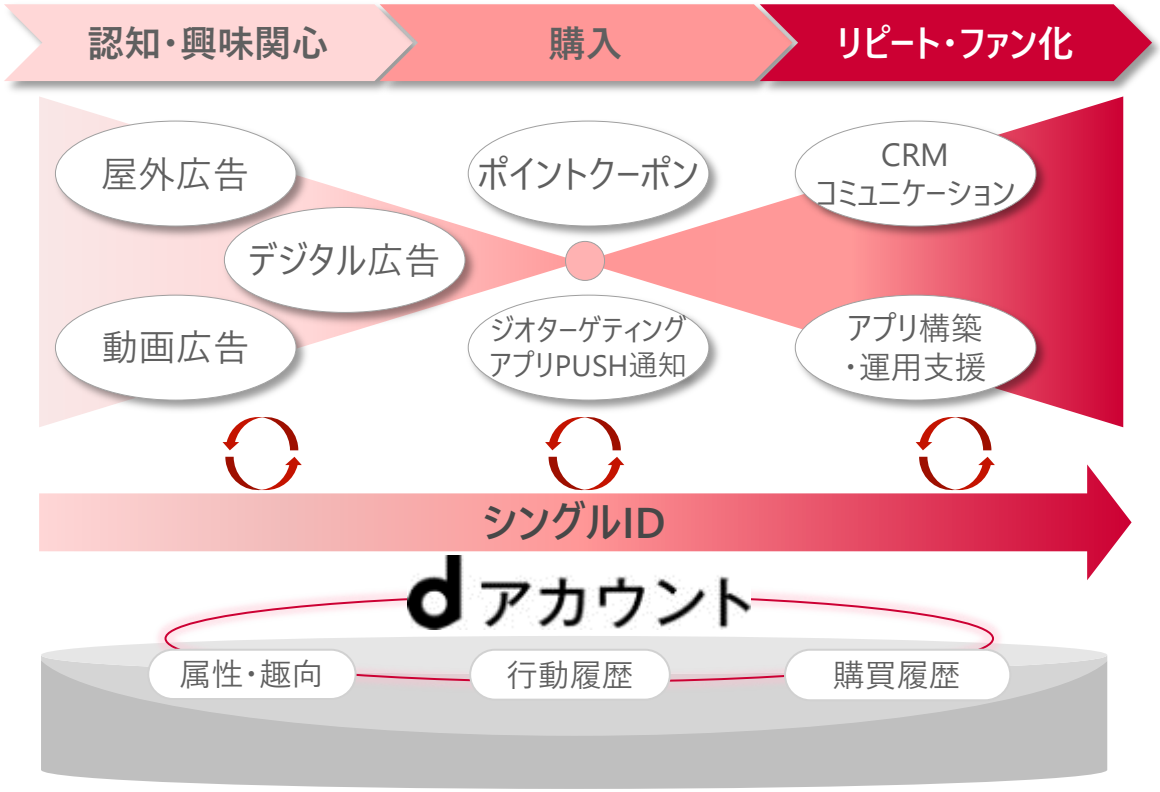
- ✓ 業種別にパートナーのマーケティングに関する課題を解決
- ✓ ドコモの強みであるシングルIDを活用したフルファネルでのマーケティング支援

パートナーのマーケティング課題解決支援

業種別パートナーの課題に応じた支援により
パートナー商品のLTV・エンゲージメントを向上

フルファネル※でのマーケティング支援

シングルID×フルファネルのDXを一気通貫で支援
マーケティングソリューション収入を対前年+25%超、1,000億円超をめざす



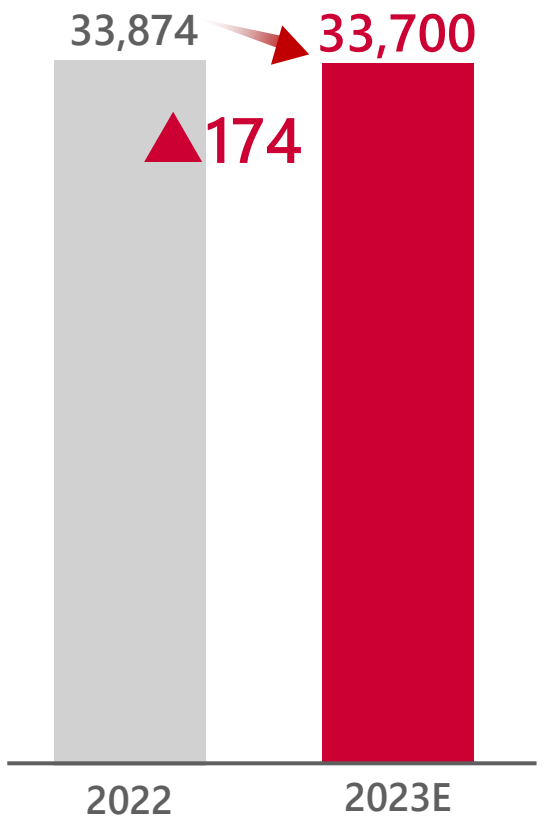
※消費者が商品を認知してから購入に至り、ファン化（リピート購入）するまでの各行動のステップ

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

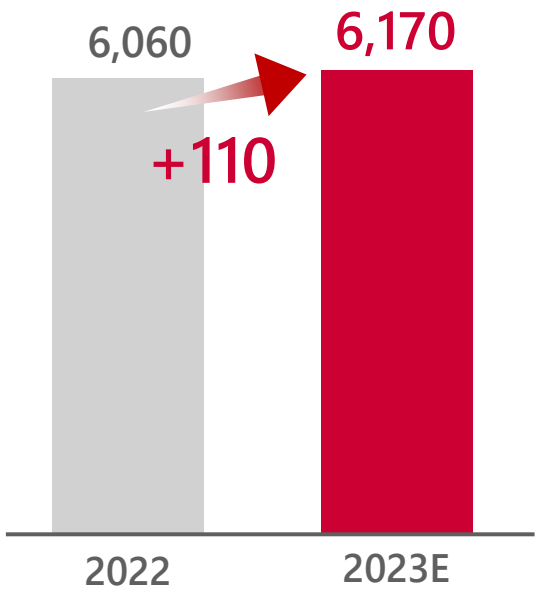
コンシューマ通信事業　収益・利益予想

✓ 中大容量プランの拡大等によりモバイル通信サービス収入減少幅は縮小
✓ DCC総合力により増益への転換をめざす

営業収益
（単位：億円）



営業利益
（単位：億円）



主な増減要因

営業収益

(-) モバイル通信サービス収入減少幅の縮小

営業利益

営業収益の増減要因に加え、

(+) NWやチャネルの構造改革、販売施策等のコスト効率化

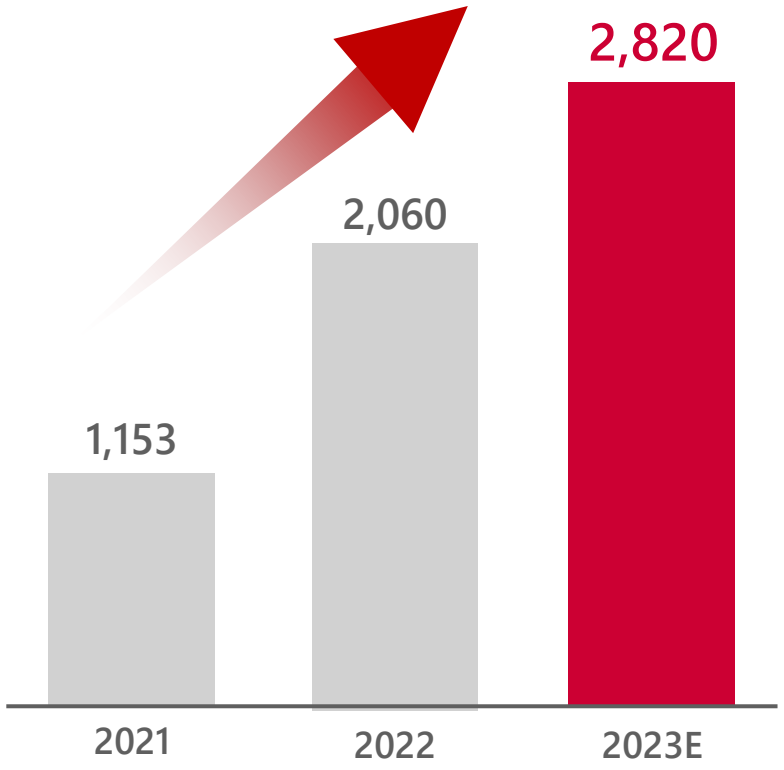
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コンシューマ通信事業　5G契約者数・ARPU

✓ 5G契約拡大・中大容量比率の増加により、モバイルARPUは底打ちへ

5G契約数

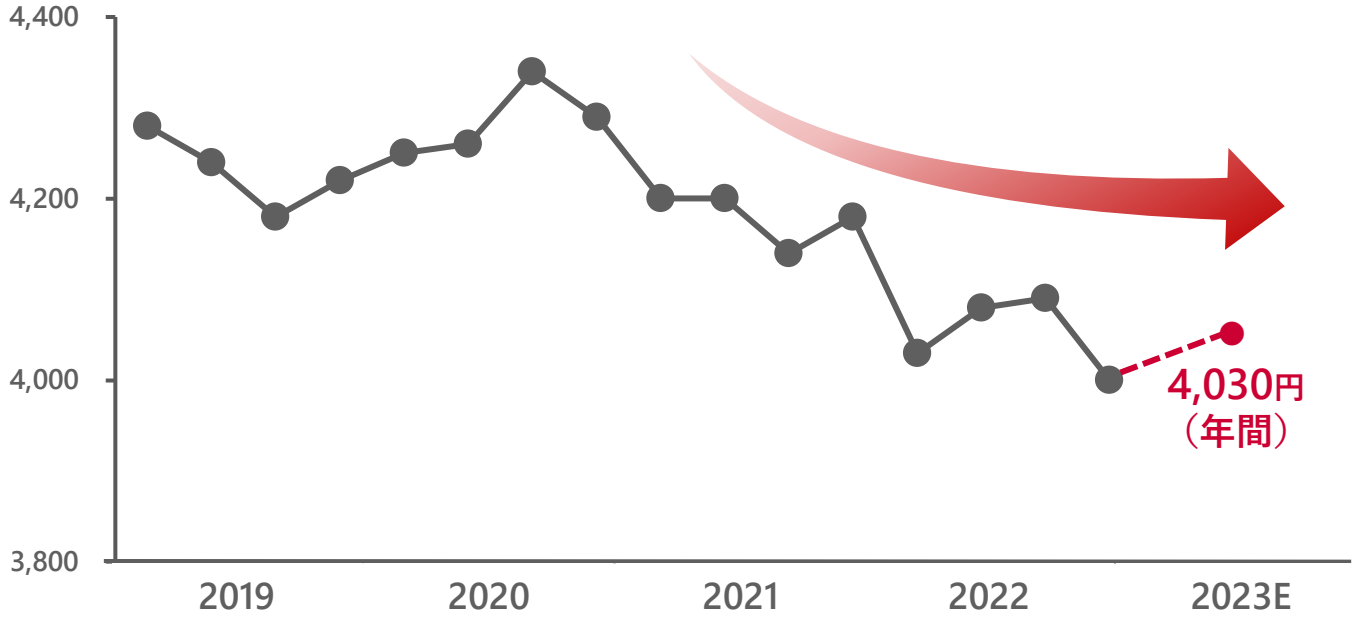
■ ：5G契約数（単位: 万）



モバイルARPU

— ：四半期別モバイルARPU（単位：円）

モバイルARPU（年間）	4,230	4,280	4,150	4,050	4,030



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コンシューマ通信事業　顧客基盤維持・拡大

NTT

✓ ジュニア層・若年層中心とした獲得継続により顧客基盤の維持・拡大

✓ ギガホ・ahamo×有力コンテンツにより中大容量プランを拡大

顧客基盤の維持・拡大

ジュニア層

親子三世代への接点強化によるジュニア層普及率向上

New

comotto コモット

(3月1日提供開始)

New

新キッズケータイKY-41C（2月24日発売）

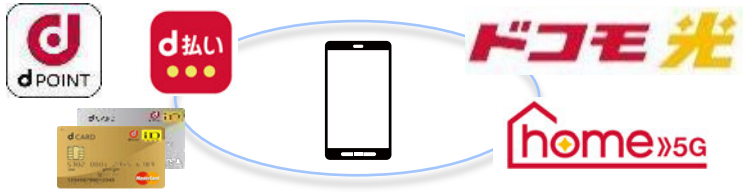
若年層

中大容量ユーザ獲得継続・アップセル促進

ahamo　ahamo大盛り

ミドル・シニア層

光・SLサービスとのクロスユース促進による利便性向上



中大容量プラン拡大/アップセル促進

ギガホ・ahamo×人気サービスで若年層に対するアプローチ強化

爆アゲセレクション

(4月1日提供開始 6サービスに対応)

モバイル通信

ギガホ・ahamo中大容量プラン

5Gギガホプレミア

ギガホプレミア

ahamo　ahamo大盛り

×

人気サービス

Disney+　NETFLIX　Lemino

Spotify Premium　YouTube Premium　DAZN for docomo

✓ 人気のサービスが揃っている！

✓ 好きなサービスが選べる！

✓ dポイントがもらえる！

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コンシューマ通信事業　チャネル改革

NTT

✓ リアルとオンラインの両面でチャネル改革を進め、ハイブリッドでの新たな顧客体験を創出

地域のICTサポート拠点への変革

docomo

生活・ビジネスの関心・困り事に対応した
スマートライフショップへと進化
（ドコモショップ全国2,160店舗 ※4月末時点）

顧客に合わせた体験環境・機会の充実

デジタル・デバイド解消

デジタル活用支援

中小法人

スマホではじめるDX
ビジネスマホパック

医療・健康

CLINICS

金融・資産運用

dスマートバンク

リアルとオンライン
ハイブリッドでの
顧客体験

オンラインチャネルの更なる進化

「ドコモのオンライン窓口」の提供開始

ドコモのオンライン窓口

ご相談から、お申込みまで

(3月27日提供開始)

オンライン手続きサポート

お悩み解決！サポーターがお助け

聞きたいときに
納得の答えを

(2月28日提供開始)

オンライン来店

来店不要！おウチにいながら

ショップのあんしん・便利
をどこでも

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コンシューマ通信事業　ネットワーク

NTT

✓ 高品質かつ経済的なネットワークの実現

✓ Open RANサービスを海外オペレータに提供し、収益拡大を推進

安定運用・効率化・高度化のベストミックスを追求

高度化

- 5G SA（Standalone）により上下で最高速通信※を実現
  - 全県導入済、継続して拡大
- ネットワークスライシングを活用し、多様化するユースケースに対応
  - 24年度以降に本格導入予定

効率化

- 基地局スリープ制御による省電力化
  - 全基地局への導入済
- インフラシェアリングの拡大
  - 6,000局の売却手続き中

安定運用

- 障害に強いネットワークの構築
- 快適な通信環境の提供

※ 受信時（下り）最大4.9Gbps／送信時（上り）最大1.1Gbps（技術規格上の最大値）

ネットワーク技術の収益化

グローバルベンダーと連携し、海外オペレータにドコモのネットワーク技術によって最適化されたOpen RANサービスを提供

早期に100億円規模の収益化をめざす

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コンシューマ通信事業　ネットワーク

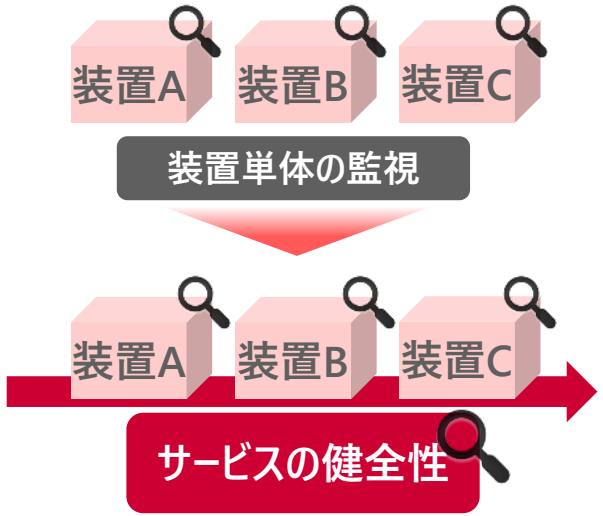
✓ ネットワークの品質と信頼性向上に向けた取組みを継続

ネットワークの安定運用

サービス監視システム・組織体制の両輪での品質強化

サービス監視

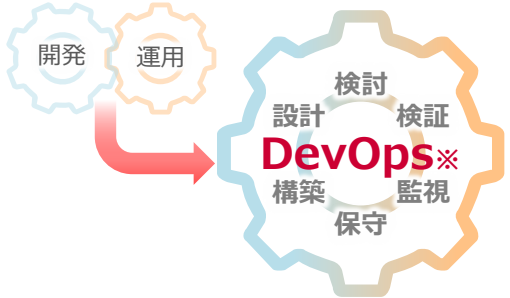
通信サービスを構成するシステム群に対する健全性監視を導入



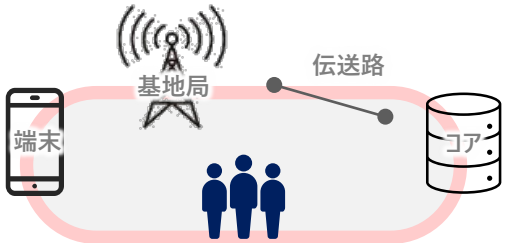
×

組織体制

開発と運用一体の体制確立(7月予定)



サービス品質マネジメント組織の設置(7月予定)

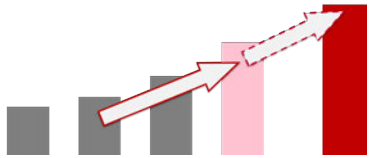


端末～ネットワークに至るサービス品質をマネジメント

※ DevOPS体制　開発担当者と運用担当者が連携して協力する開発手法

快適な通信環境の提供

通信速度確保に向けた取組みを継続的に実行



増大するトラヒック、都市の変化等により局所的な4G通信速度の低下が発生

エリアチューニングの実施（夏頃までに）

- カバーエリア調整
- 周波数間のさらなる分散の制御

瞬速5G基地局の拡大
（お客様のご利用方法等の、エリア特性に応じて4Gでの容量対応）

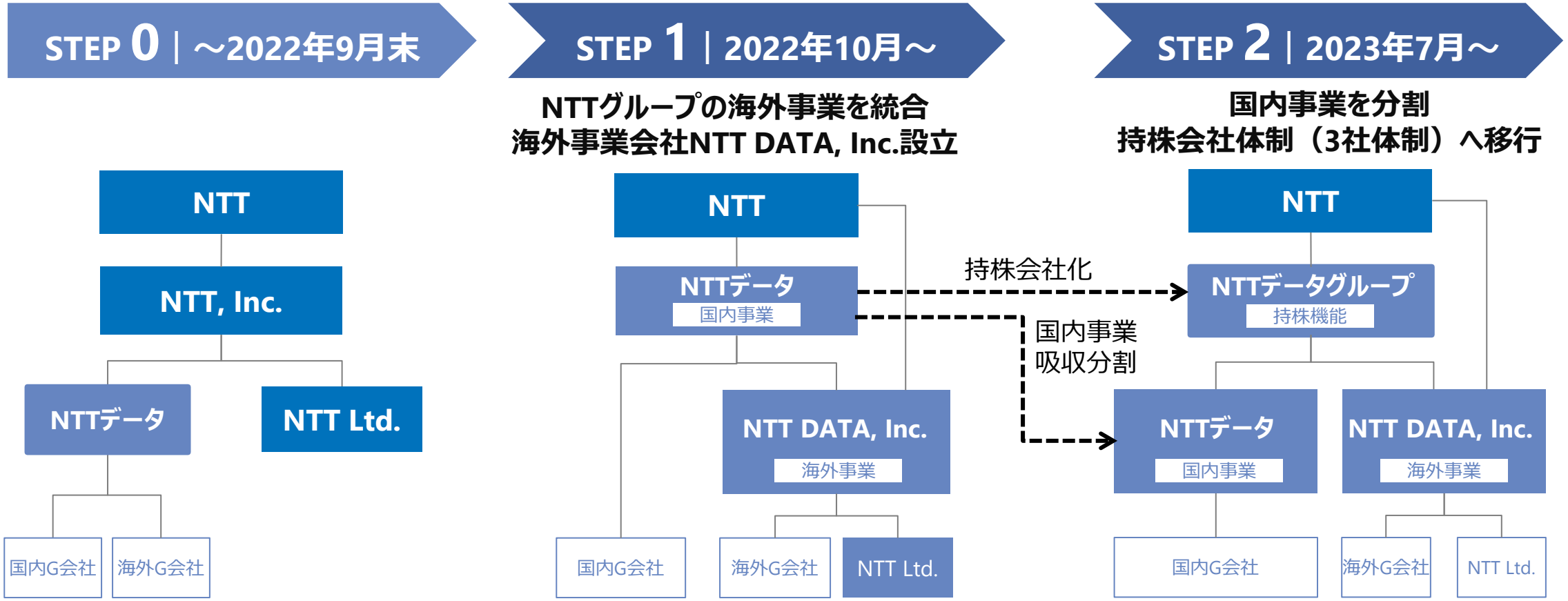
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル・ソリューション事業

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

持株会社体制へ移行予定

2022年10月にNTT Ltd.を統合し、海外事業会社NTT DATA, Inc.を設立
2023年7月から持株会社体制（3社体制）へ移行予定



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTT DATA, Inc. について

NTT DATA

NTT

Revenue	Employees	Countries/Regions
approx. $18B	approx. 150K	50+

Provide Edge to Cloud services that leverage various client contact points & data to create new social PFs that transcend corporate & industry boundaries.

Cross Industry Service

NTT DATA

SI capability mainly for consulting & AP services

- Consulting through Foresight
- Application
- Data Intelligence
- Cloud
- Connectivity / Edge

Edge to Cloud

NTT Ltd. / NTT

Service operation in Edge to Cloud domain

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

POM: Strategic Objectives

P

PROFIT

10% in FY25

O

ONE NTT DATA, Inc.

One Team

M

MARKET SHARE

2%

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTデータ & NTT Ltd.の連携事例

NTT DATA, Inc.設立後、NTT DATAとNTT Ltd.でOne NTT DATAとして
地域毎の営業力強化と、サービス提供価値の拡充に注力してきた結果
営業連携パイプラインが増加しお客様からの期待感の高まりを確認

地域毎の営業力強化
新たな事業機会の創出

- NTT DATA及びNTT Ltd.の顧客基盤を活用したクロスセルの推進
- お客様へのシングルコンタクトによるフルスタック オファリングの提案

X

サービス提供価値の拡充
収益性向上

- ITとコネクティビティ融合ソリューションの展開
  ～ プライベート5Gソリューションなど
- アプリからインフラまでトータルでサポート
  ～ SAPのクラウド移行ソリューションなど

NTT DATA, Inc.

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバルデータセンター：地域の需要に合わせて投資を継続

NTTのデータセンターは、引き続き以下の新規拠点を追加予定

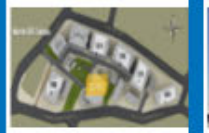
FY2022 → FY2023

スペイン	インドネシア	インド	ドイツ	ドイツ	南アフリカ	オーストリア	アメリカ	インド	ドイツ	インド
マドリード 1 データセンター 6.3MW	ジャカルタ 3 データセンター 15.2MW	ムンバイ 8 データセンター 24MW	フランクフルト 4D データセンター 12MW	フランクフルト 1I データセンター 7.5MW	ヨハネスブルク 1 データセンター 12MW	ウィーン 1C データセンター 5.3MW	アッシュバーン VA8 データセンター 20.4MW	ナビムンバイ 2-1 データセンター 9MW	ライン・ルール 1B データセンター 4.8MW	バンガロール 3X データセンター 9.6MW

FY2024

インド	インド	マレーシア	ドイツ	インド	インド	アメリカ	インド	インド	アメリカ	アメリカ
ナビムンバイ 1B データセンター 30.4MW	チェンナイ 2A データセンター 17.4MW	サイバージャヤ 6 データセンター 6.8MW	フランクフルト 4E/F/G データセンター 36MW	デリー(ノイダ) 2A データセンター 22.4MW	ナビムンバイ 2-2/13 データセンター 74MW	アッシュバーン VA6 データセンター 24MW	ムンバイ 9 データセンター 41.6MW	コルカタ 1A データセンター 6.4MW	ヒルズボロ HI2 データセンター 36MW	フェニックス PH2/3 データセンター 72MW

FY2025 → FY2026

アメリカ	アメリカ	インド	インド	タイ	インド	アメリカ	ベトナム	日本	イギリス	アメリカ
										
ダラス TX2/3 データセンター 72MW	シカゴ CH2 データセンター 36MW	ナビムンバイ 1C データセンター 25.6MW	ムンバイ 10 データセンター 25.6MW	バンコク3 データセンター 12MW	ナビムンバイ 1D データセンター 16MW	VA10 データセンター 84MW	ホーチミン シティ 1 データセンター 6MW	京阪奈 データセンター 30MW	ロンドン 1B データセンター 32MW	アッシュバーン VA7 データセンター 36MW

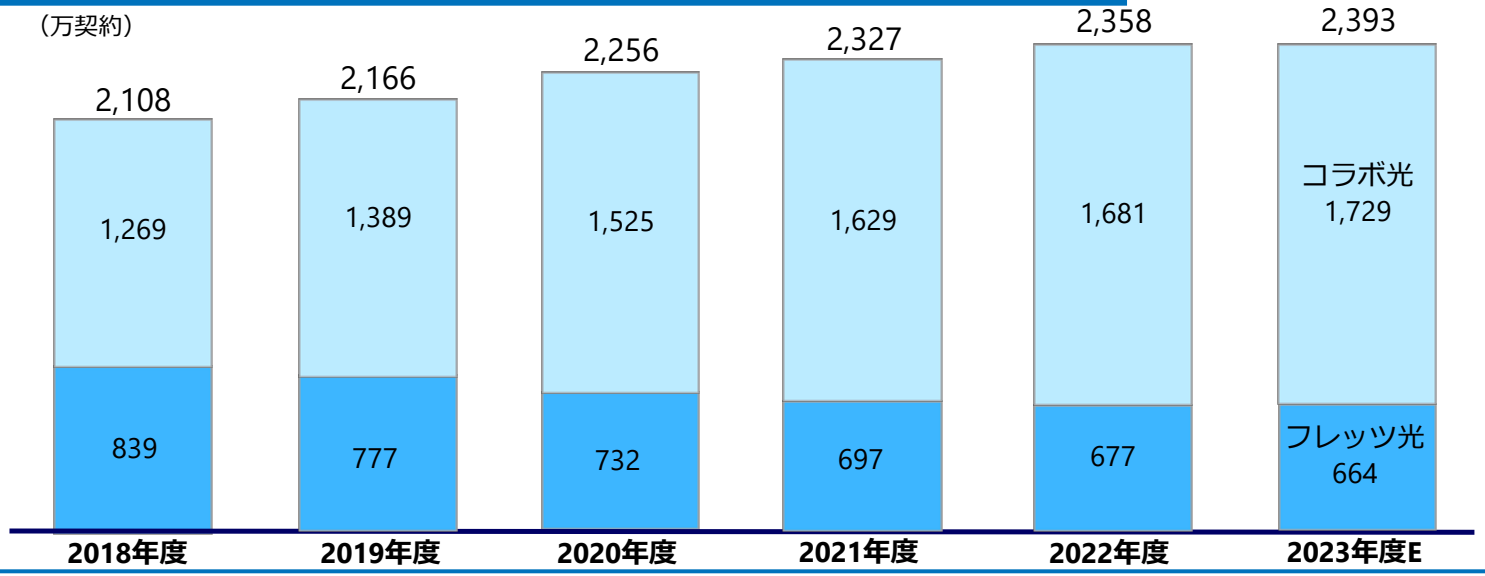
・NTTリミテッド グループ（第三者とのJV含む）の2023年3月時点の情報
・上記の情報は今後変更されることがあります。

地域通信事業

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

固定ブロードバンドサービス FTTH契約者数

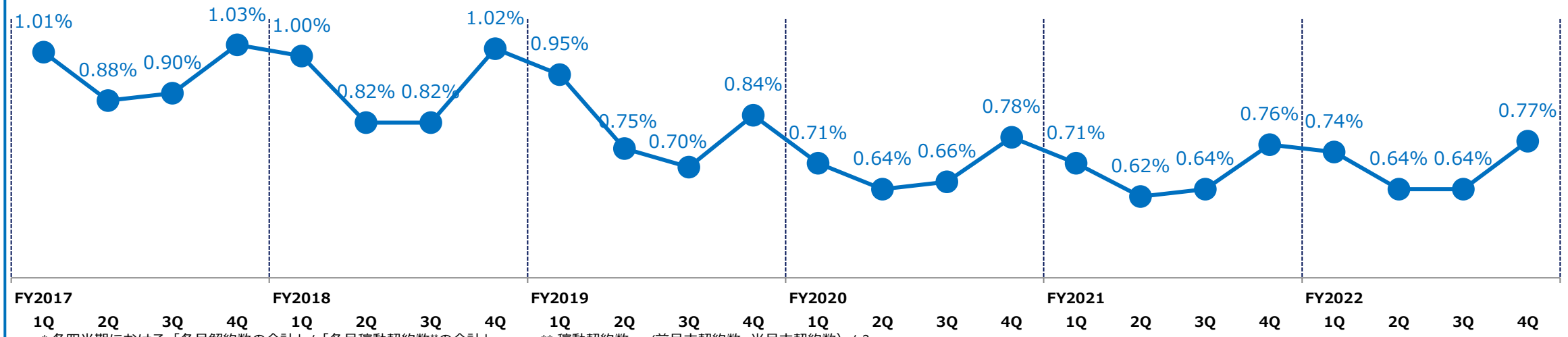
FTTH契約者数の推移（東西合算）



＜参考＞
2023年度E FTTH 純増数等内訳

			2023年度E
FTTH純増数			35万
コラボ光	開通数		204万
		転用数	27万
	解約数		▲156万
	純増数		48万
フレッツ光	開通数		57万
	解約数		▲70万
		転用数	▲27万
	純増数		▲13万

FTTH解約率*の推移（東西合算）



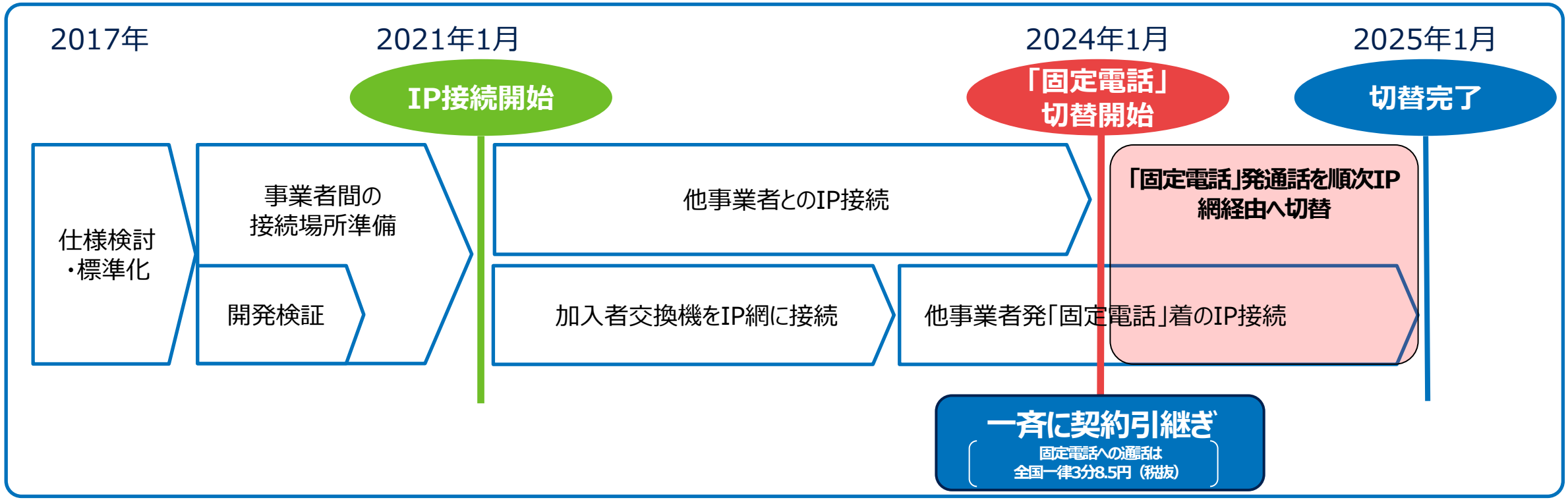
* 各四半期における「各月解約数の合計」/「各月稼動契約数**の合計」　** 稼動契約数･･･(前月末契約数+当月末契約数）/ 2

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

PSTNマイグレーションの推進

IP化により、サービスもネットワークもシンプルに

- 固定電話への通話料は全国一律3分8.5円へ（2024年1月開始）
- 中継/信号交換機をIP化、他事業者とはIPで接続（2025年1月完了）
- メタルケーブル、メタル収容装置（現:加入者交換機）は継続利用



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

地域の社会課題解決

＜NTT東日本グループにおける取組み＞

スマートストア

市役所、道の駅に導入
人手不足の解決、利便性の向上
（山形県 長井市等）

次世代施設園芸

IoT/AI等による失敗しない農業
自社圃場による生産
（ベジアイシティ山梨中央）

NTTアグリテクノロジー

文化芸術のデジタル化

岩松院本堂天井絵「鳳凰図」をデジタル化し
天井絵として再現する展覧会を開催予定

NTT Art Technology

陸上養殖

世界初 完全閉鎖循環式陸上養殖
（ベニザケ養殖）のビジネス化
（㈱いちい、岡山理科大学）

Biostock

eスポーツ

社会人eスポーツリーグ
「B2eLEAGUE」の設立
（大日本印刷㈱と共同設立）

NTT e-Sports

ドローン

農薬散布における
パイロットも含めたドローン派遣

NTT e-Drone Technology

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

電子書籍

国内最大級の電子書籍配信サービス

- ✓ 電子書籍約115万冊
  電子コミックは75万冊以上の品揃え
- ✓ 月間利用者3,500万人超
  約338万件の豊富なレビュー
- ✓ 20～40代の女性ユーザが約半数

（2023年5月末時点）

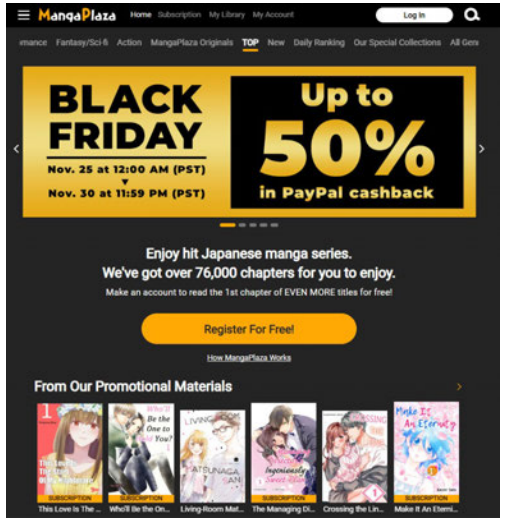
solmare NTTソルマーレ
（NTT西日本グループ会社）

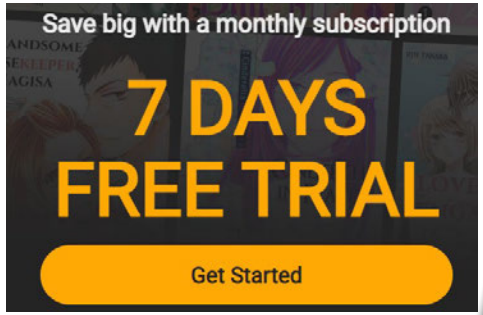
コミックシーモア

北米市場への挑戦

MangaPlaza

全米最大級の品揃えで配信する
デジタルマンガストアを
2022年3月より展開





Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

サステナビリティへの取り組み等

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

サステナビリティ憲章

- 2021年11月にサステナビリティ憲章を制定
- 3つのテーマ、9つのチャレンジを設定。重要な指標(カーボンニュートラル関連、B2B2X収益額、女性の新任管理者登用率)については役員報酬に反映

サステナビリティ憲章

NTTが考える持続可能な社会	自然との共生	環境とエネルギー課題への対応	脱炭素化している未来へ
			資源が循環している未来へ
			人と自然が寄り添う未来へ
	文化の共栄	社会課題への対応	倫理規範の確立と共有
			デジタルの力で新たな未来を
			安心・安全でﾚｼﾞﾘｴﾝﾄな社会へ
	Well-being の最大化	人権および Diversity & Inclusion への対応	人権尊重
			Diversity & Inclusion
			新しい働き方・職場づくり

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ネットゼロに向けて

■ 2040年度に向けて、「NTT Green Innovation toward 2040」のScope3への拡大をめざす

NTT Green Innovation toward 2040※1

2030年

温室効果ガス排出量 80%削減
（2013年度比）

モバイル（NTTドコモ）
データセンター

カーボンニュートラル

2040年

カーボンニュートラル

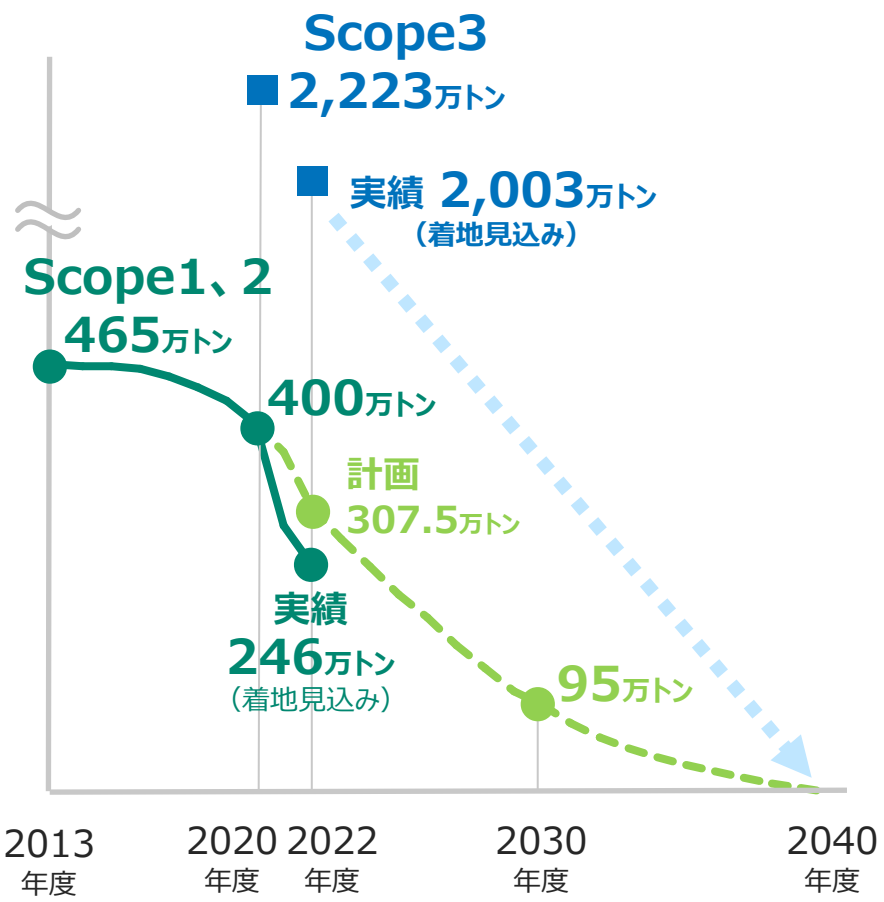
Scope3への拡大

サプライヤとの更なる連携強化

製品の製造時 等

お客さまの脱炭素への貢献

お客さまの利用時 等



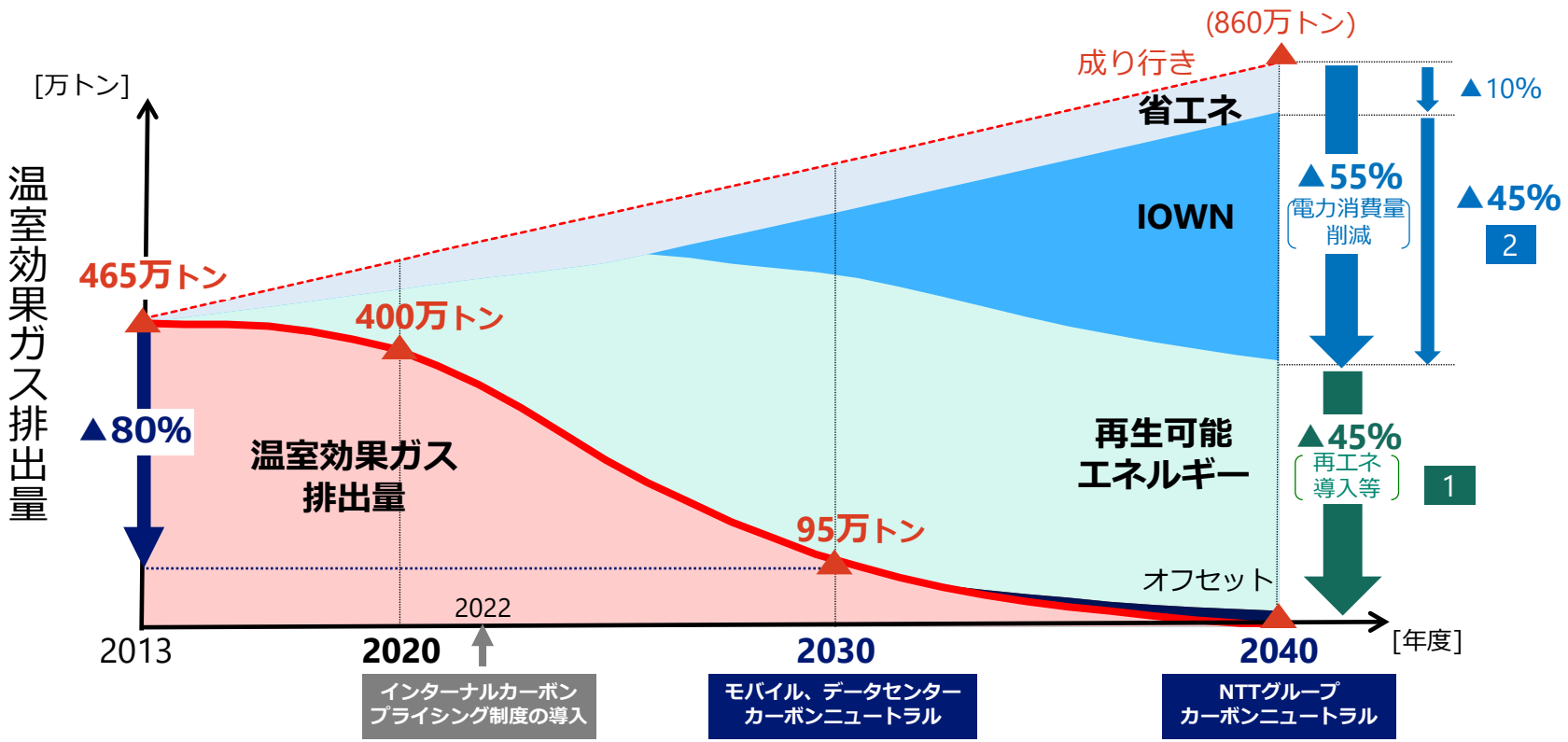
＜NTTグループの温室効果ガス排出量の削減イメージ＞
（国内＋海外）

※1 GHGプロトコル：Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

カーボンニュートラル実現に向けて

- **再生可能エネルギー利用を拡大**し、温室効果ガスを**45%削減**※1 1
- **IOWN導入**により電力消費量を削減し、温室効果ガスを**45%削減**※2 2



NTTグループ温室効果ガス排出量※3の削減イメージ(国内＋海外)

※1 再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の導入見通し → 2020年度：10億kWh、2030年度～2040年度：70億kWh程度
導入にあたっては、各国の電源構成等に基づき、最適な電源種別を決定。なお、国内の再エネ利用は、NTT所有電源で半分程度をまかなう予定(2030年度)。

※2 IOWN導入による電力消費量の削減見通し(対成り行き) → 2030年度：▲20億kWh(▲15%)、2040年度：▲70億kWh(▲45%)
総電力量に対するIOWN(光電融合技術 等)の導入率 → 2030年度：15%、2040年度：45%

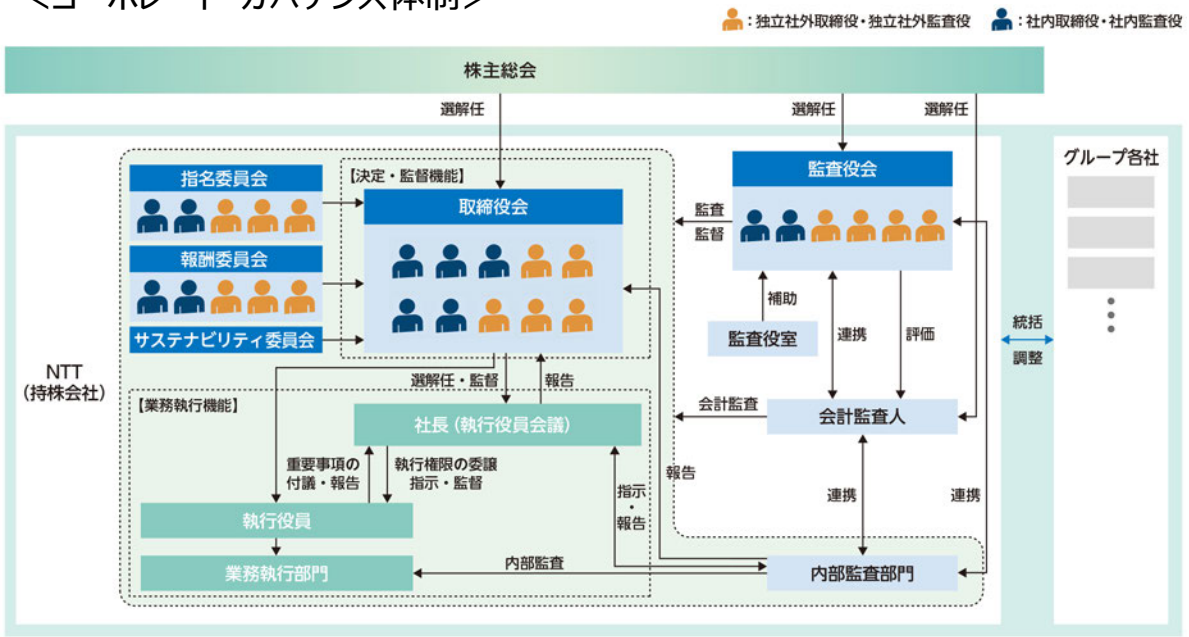
※3 GHGプロトコル：Scope1,2を対象

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コーポレートガバナンスの強化

2020年6月	・執行役員制度導入※(経営に関する決定・監督と業務執行の機能分離) ・社外取締役比率を27%から50%へ拡大 ※主要子会社にも2021年6月～執行役員制度導入
2021年8月	・役員報酬における業績連動割合を約30%から約50%に拡大(業績連動型株式報酬制度を新たに導入) ・人事・報酬委員会における独立社外取締役を増員し(2名→3名)過半数が独立社外取締役の構成へ変更
2021年11月	・人事・報酬委員会を、その機能に応じて指名委員会、報酬委員会に分離・移行 ・執行役員会議配下のサステナビリティ委員会を、取締役会直属の委員会に移行
2022年6月	・取締役数を現在の8名から10名に増員（社外5名） ・社外常勤監査役を1名追加し、人数を現在の5名から6名に増員 ・取締役、監査役、執行役員とも女性比率を３割以上へ ・内部統制室を社長直結組織の内部監査部門へ見直し
2023年6月	・社外監査役の退任に伴い、監査役数を現在の6名から5名に減員（予定）

＜コーポレート・ガバナンス体制＞



＜賞与の業績指標＞　2023年度

区分	業績指標	ウェイト	評価方法
財務指標	EBITDA	25%	対前年改善度
	EPS	10%	
サステナビリティ指標	従業員エンゲージメント率	2.5%	
財務指標	EBITDA	25%	計画達成度
	営業利益	10%	
	海外営業利益率	10%	
	既存分野ROIC	5%	
サステナビリティ指標	温室効果ガス排出量	5%	
	女性の新任管理者登用率	5%	
	B2B2X収益額	2.5%	

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

研究開発

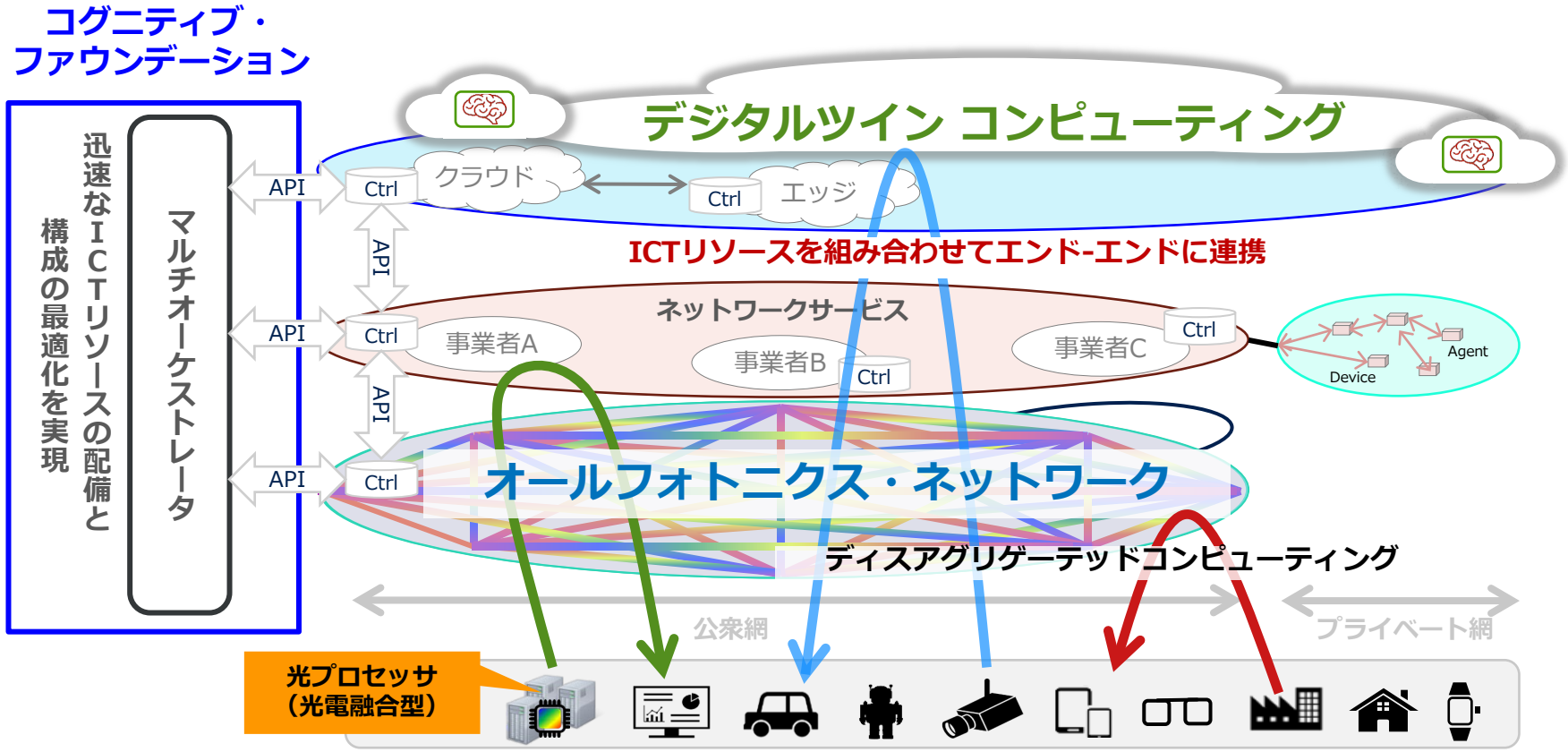
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

What's IOWN?

Innovative Optical and Wireless Network(IOWN:アイオン)構想

IOWNを構成する3つの主要技術分野

✓ネットワークから端末まで、すべてにフォトニクスベースの技術を導入した「**オールフォトニクス・ネットワーク**」
✓あらゆるものをつなぎその制御を実現する「**コグニティブ・ファウンデーション**」
✓実世界とデジタル世界の掛け合わせによる未来予測や最適化を実現する「**デジタルツインコンピューティング**」



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

IOWN構想

■従来のインフラの限界を超えてあらゆる情報を活用していくため、ネットワークから端末まであらゆる場所に光電融合デバイスなどのフォトニクス技術を活用し、「低消費電力」、「大容量・高品質」、「低遅延」を特徴としたネットワーク・情報処理基盤を実現（ElectronicsからPhotonics）

伝送・処理能力の限界　　**エネルギー消費量の増大**

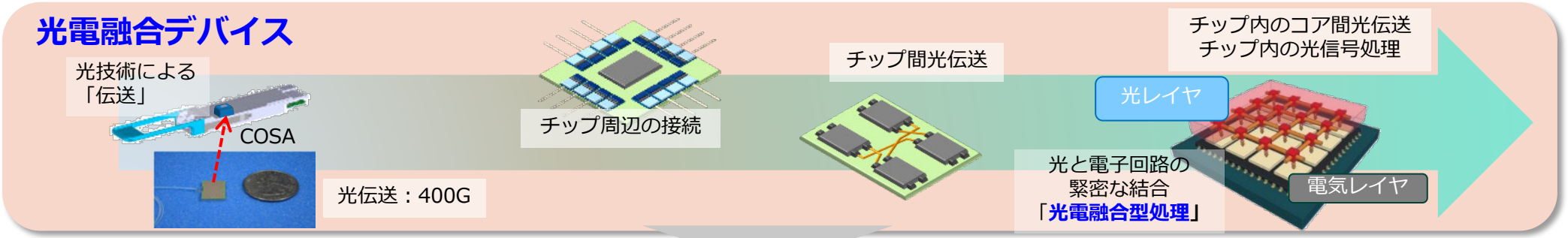
	低消費電力	大容量・高品質	低遅延
目標性能	電力効率 100倍※1	伝送容量125倍※2	エンドエンド遅延 1/200※3
	1/100の低消費電力で各種情報通信サービスを提供	瞬きの間(0.3秒)に2時間の映画を1万本ダウンロード可能(5Gでは3秒で1本可能)	デジタルテレビや衛星放送のような遅延なしに、リアルタイムでの映像を伝送

※1 フォトニクス技術適用部分の電力効率の目標値

※2 光ファイバー1本あたりの通信容量の目標値

※3 同一県内で圧縮処理が不要となる映像トラヒックでの遅延の目標値

光電融合デバイス



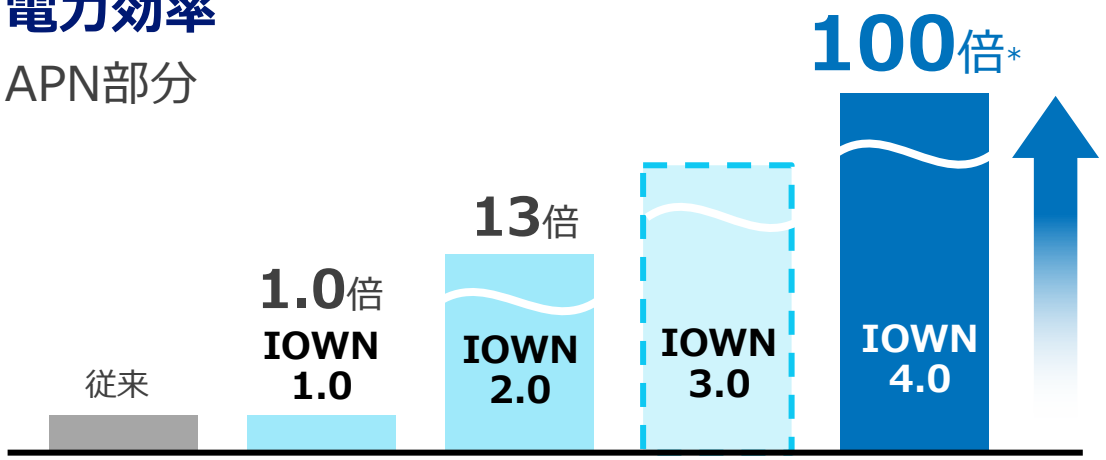
IOWNで実現する世界

1.街・モビリティの全体最適の実現　2.あらゆる制約を超えた共創的な空間の創出　3.過去から未来の積分による心身の充足
4.地球環境の再生と持続可能な社会の実現　5.安心・安全なコミュニケーションの実現

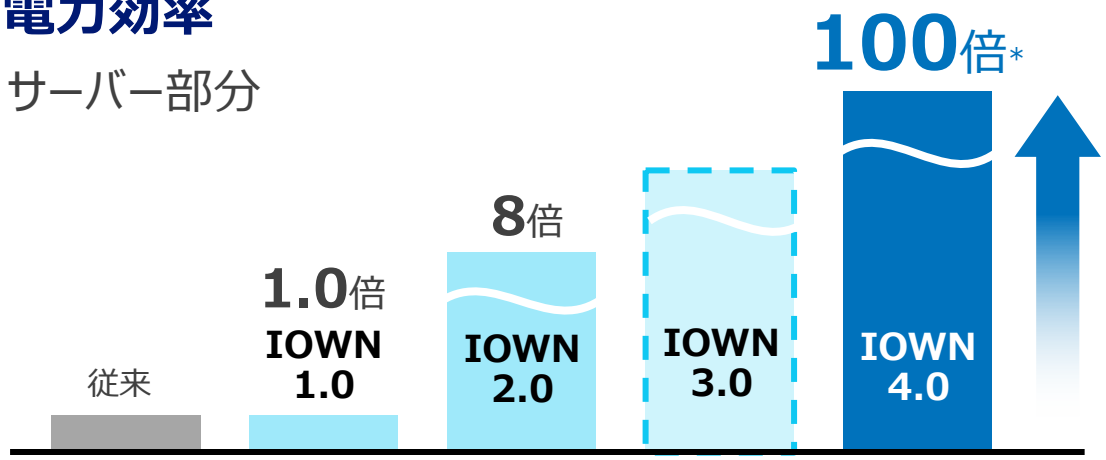
Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

IOWNの目標性能

電力効率
APN部分

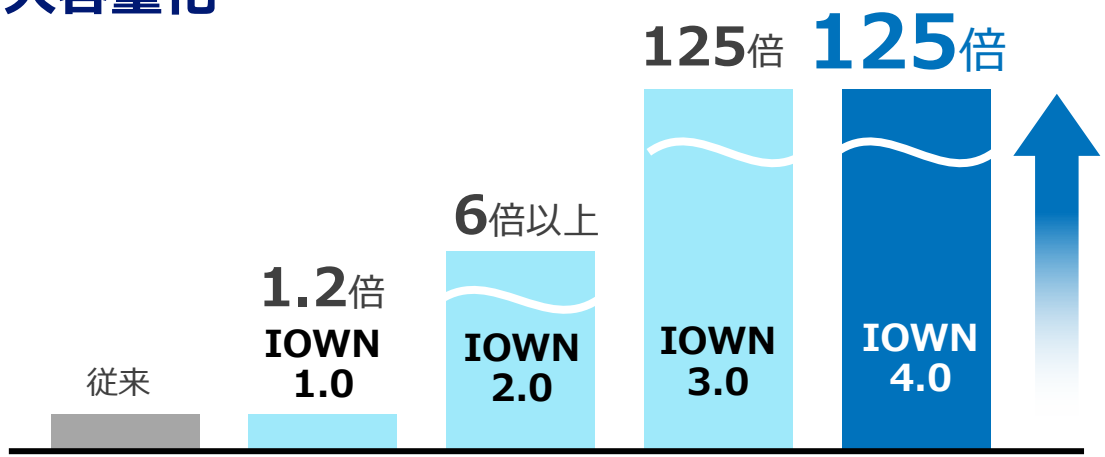


電力効率
サーバー部分

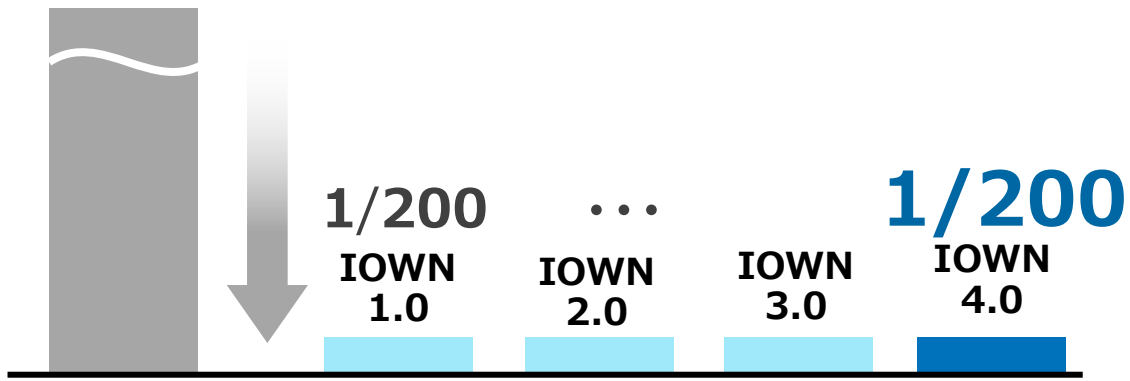


* APN,サーバー等含めたフォトニクス適用部分全体での電力効率値

大容量化



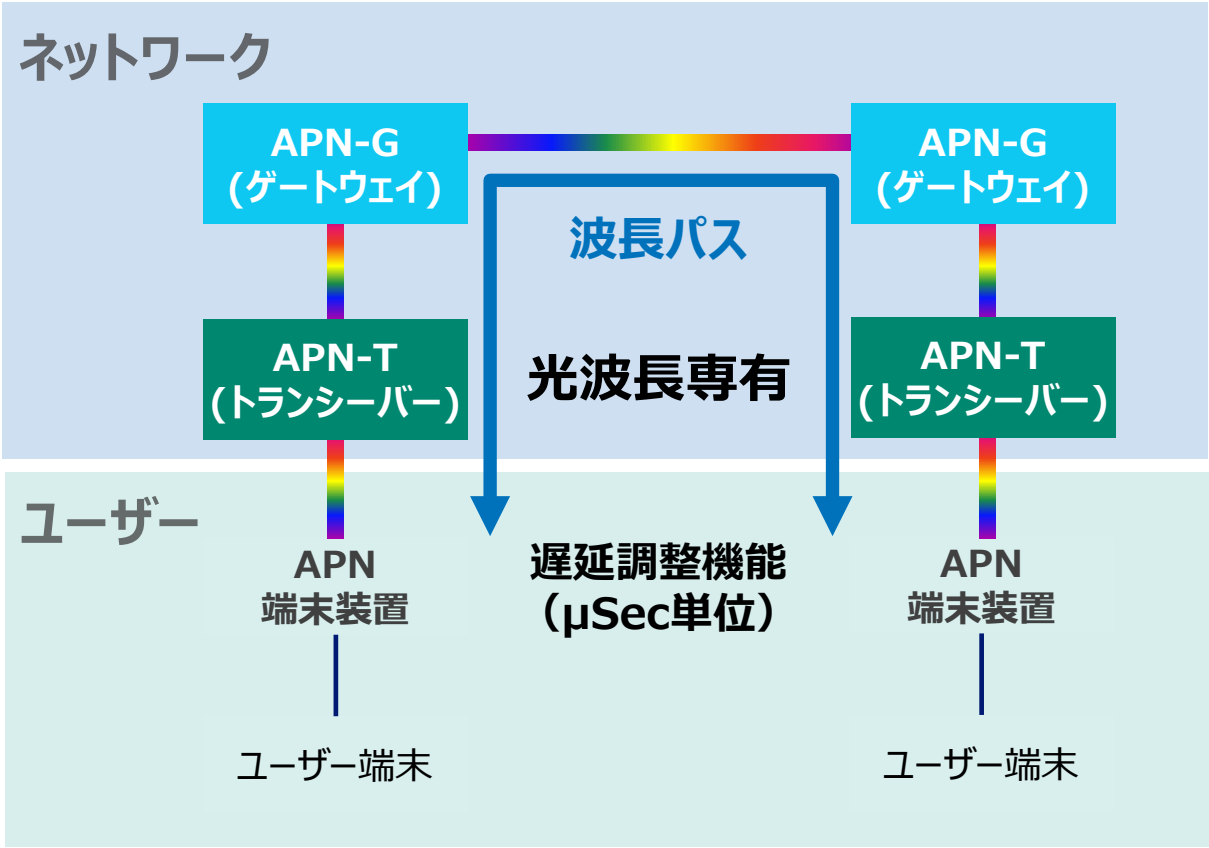
低遅延



Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2023.3 APNサービス【IOWNサービス第一弾】IOWN1.0

- 100Gbps専用線
- ユーザーがエンドエンドで光波長を専有
- APN端末装置で遅延の可視化と調整が可能



提供会社		NTT東日本、NTT西日本
通信形態		Point-to-Point ※Point-to-Multipointへは今後拡大
提供単位		県内　※県間へは今後拡大
インターフェース		OTU4（100Gbps） ※その他のインターフェースへ今後拡大
基本機能	帯域品質	ギャランティ　（波長占有）
	フレーム透過転送	制限なし
	リンク断転送	有
	遅延調整*1	有
保守・運用	故障受付・監視	24時間365日
	故障通知	有（メール）

※お申込みに基づき必要な設備を構築し提供　*1 端末装置で提供

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元と株式分割

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元と株式分割

株主還元

- **2023年度の配当予想は対前年5円増の1株当たり年間125円**

→13期連続増配の予定

（注）2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の金額

株式分割

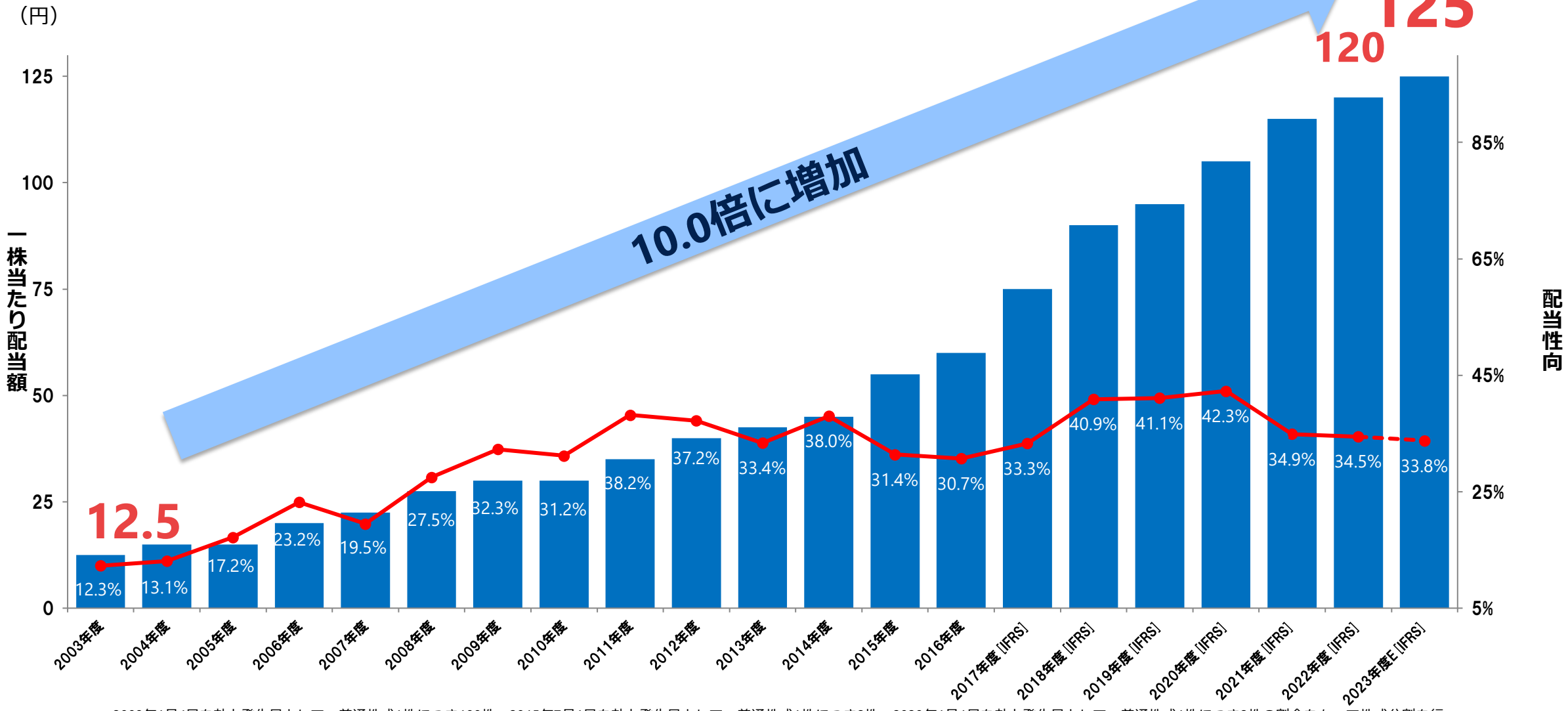
- **当社普通株式1株につき、25株に分割**
（2023年6月30日を基準日とし、7月1日に効力発生）

→投資単位を大幅に引き下げ（1.6万円※）投資しやすい環境を整備
NTTグループの持続的な成長に共感いただける投資家層を幅広い世代で拡大

※ 株式分割前の株価4,000円で算定

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

配当の推移

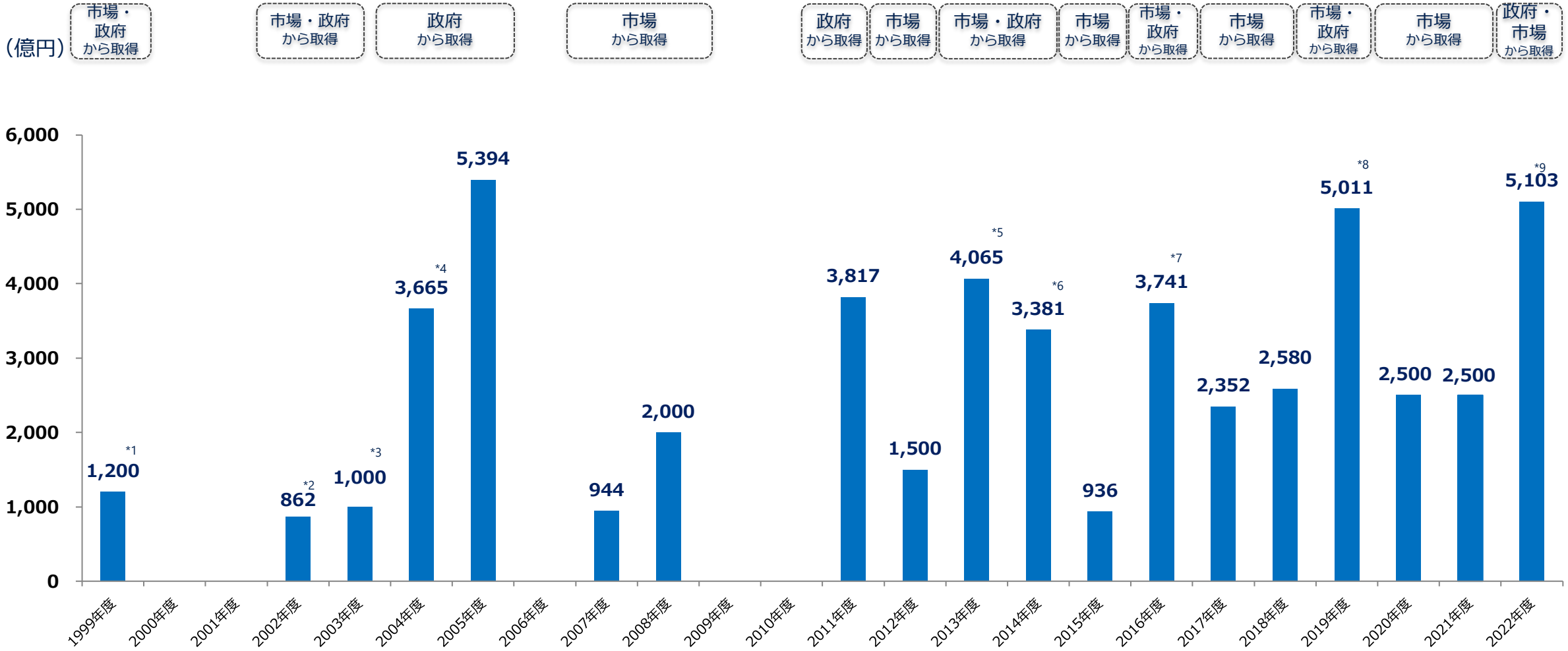


- 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。
- 2016年度以前は米国会計基準、2017年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用
- 2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の金額

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

自己株式取得の推移

約5.3兆円の自己株式取得を実施



*1 市場480億円、政府720億円　*2 市場466億円、政府396億円　*3 市場610億円、政府390億円　*4 市場1億円、政府3,664億円　*5 市場2,532億円、政府1,533億円　*6 市場1,012億円、政府2,369億円
*7 市場1,069億円、政府2,672億円　*8 市場2,516億円、政府2,495億円　*9市場1,500億円、政府3,603億円

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

財務データ等

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTグループの体制

NTT

日本電信電話株式会社
（持株会社）

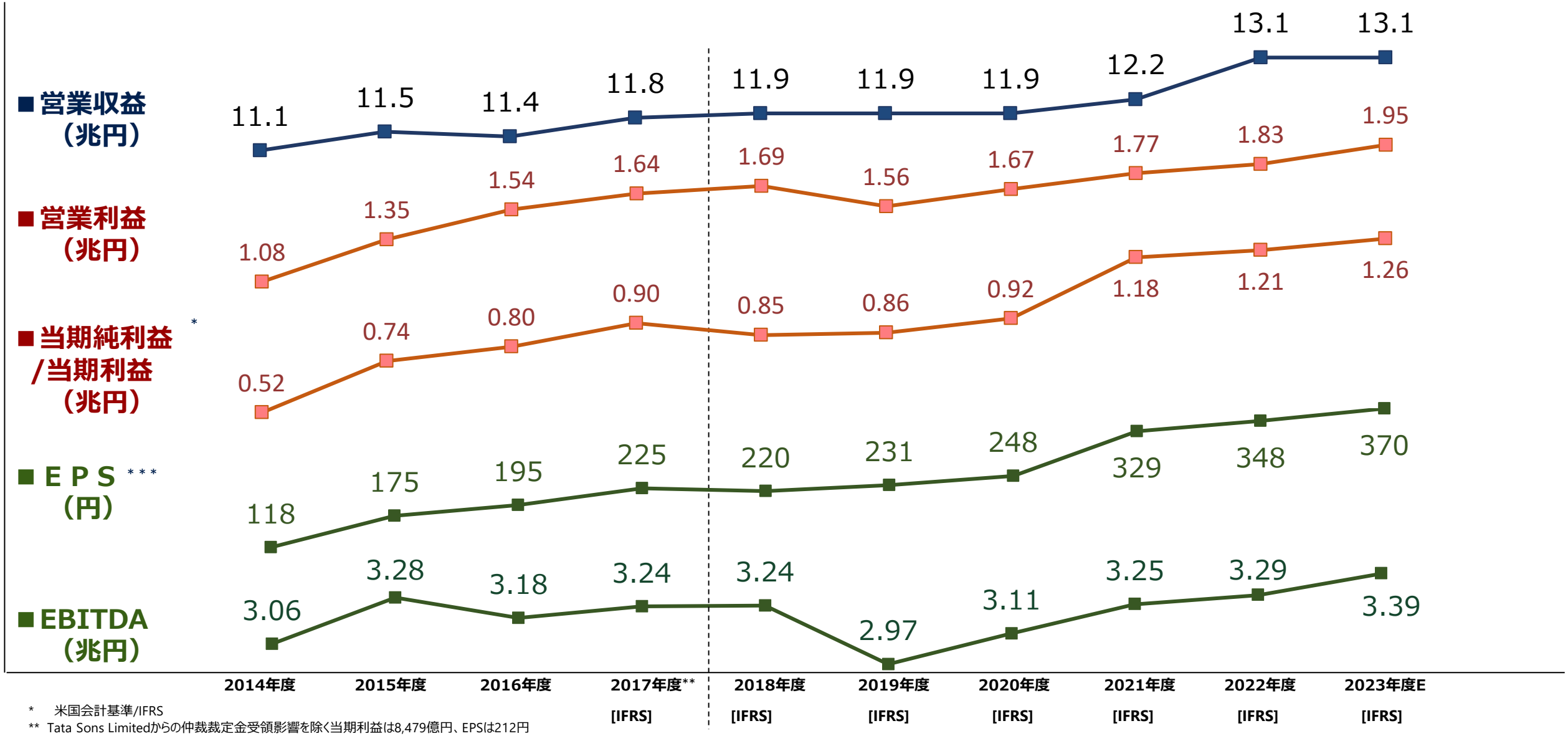
連結営業収益：131,362億円
連結営業利益：18,290億円
従業員数　　：338,650名
連結子会社数：918社

総合ICT事業	NTT docomo NTT Communications	営業収益：60,590億円 営業利益：10,939億円	従業員数：47,150名 子会社数：97社
地域通信事業	NTT東日本 NTT西日本	営業収益：31,776億円 営業利益：4,205億円	従業員数：70,300名 子会社数：57社
グローバル・ソリューション事業	NTT DATA	営業収益：40,917億円 営業利益：2,656億円	従業員数：195,100名 子会社数：624社 ※NTTデータへの出資比率は57.7%(2023年3月末時点)
その他（不動産、エネルギー等）	NTTアーバンソリューションズ NTTアノードエナジー	営業収益：18,070億円 営業利益：892億円	従業員数：26,100名 子会社数：140社

注）　各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む2022年度の金額。
従業員数、子会社数は2023年3月末時点。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

連結業績の推移

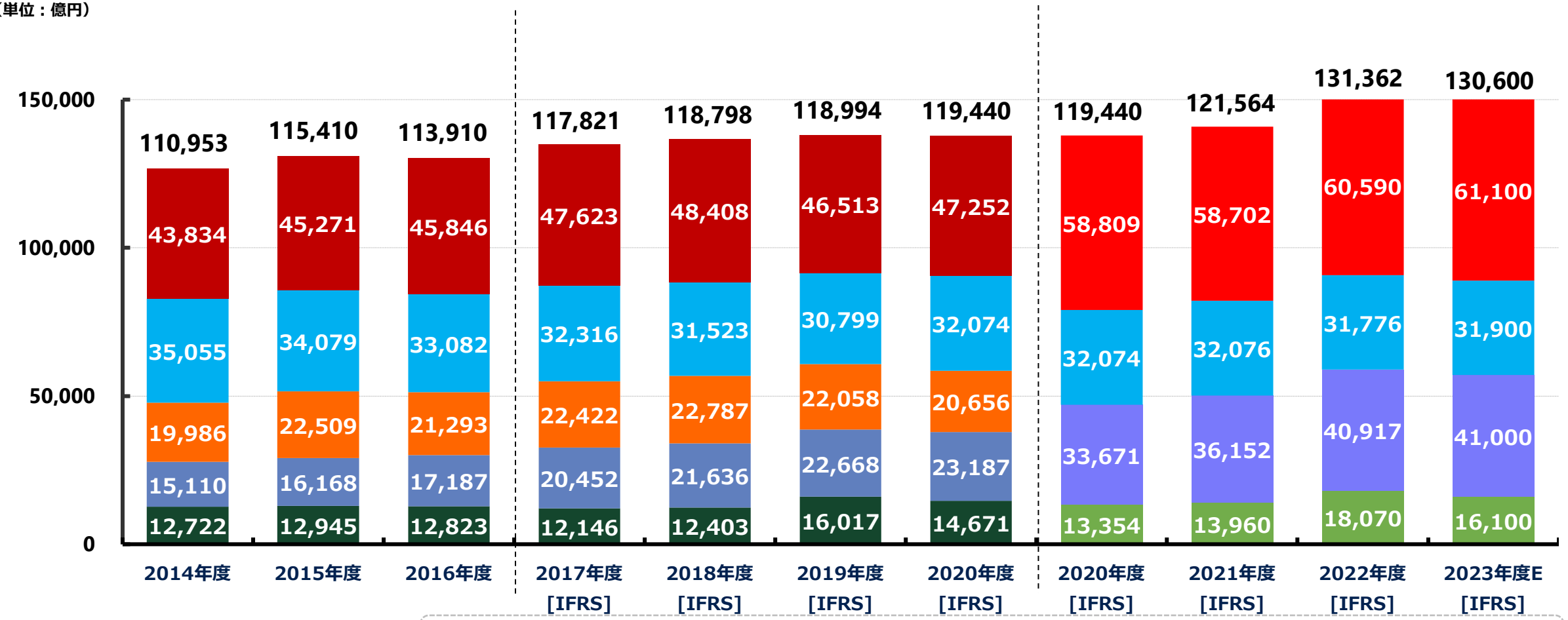


* 米国会計基準/IFRS
** Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く当期利益は8,479億円、EPSは212円
*** EPSは、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、及び2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮
*** 2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の数値

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

連結営業収益の推移

（単位：億円）



変更前のセグメント～2020年度　■：移動通信事業　■：地域通信事業　■：長距離・国際通信事業　■：データ通信事業　■：その他の事業

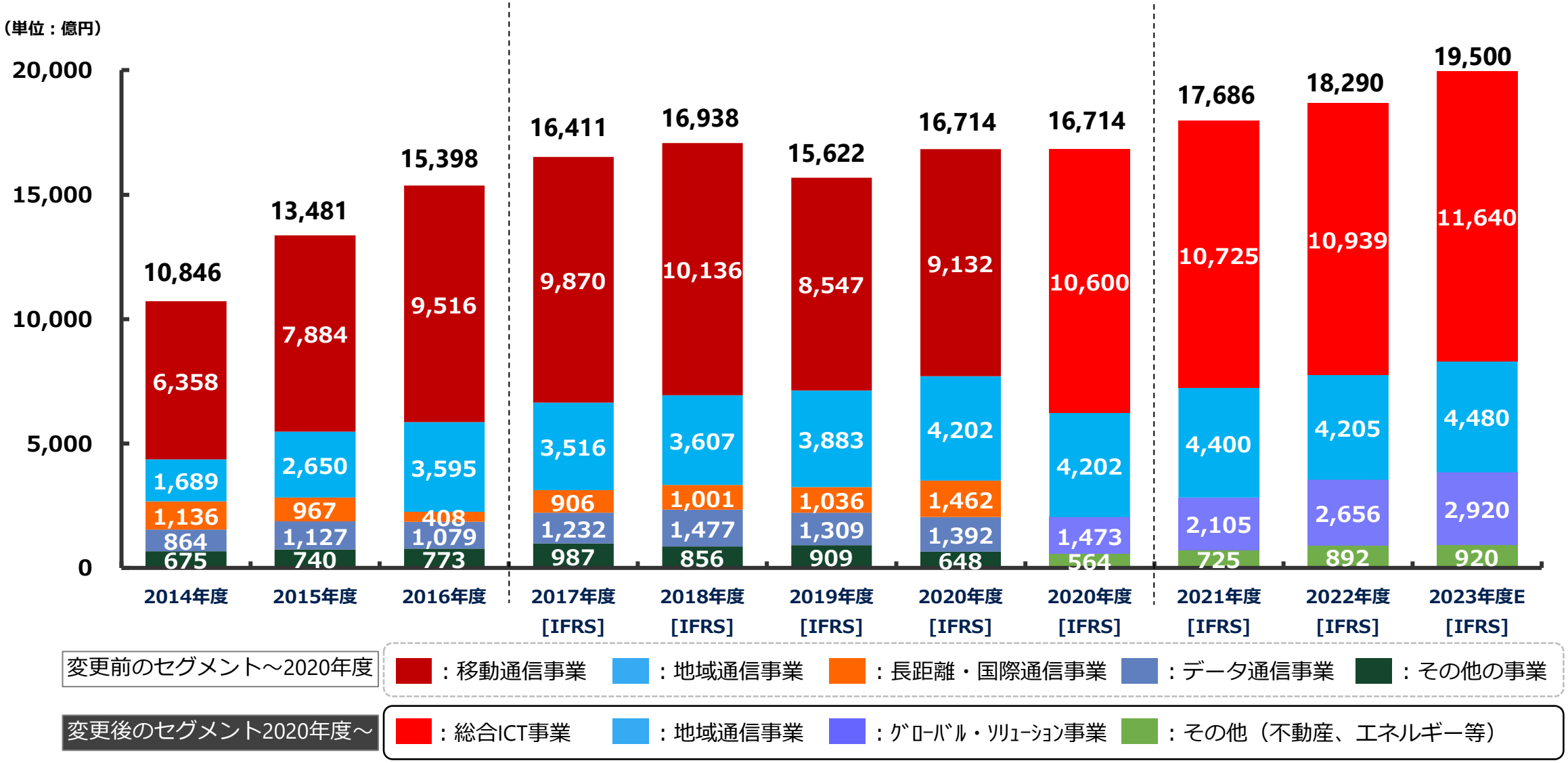
変更後のセグメント2020年度～　■：総合ICT事業　■：地域通信事業　■：ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業　■：その他（不動産、エネルギー等）

* 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む

* 2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。当該変更に伴い、2021年度第3四半期以前、2020年度についても新セグメントベースに組み替えて表示しています。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

連結営業利益の推移



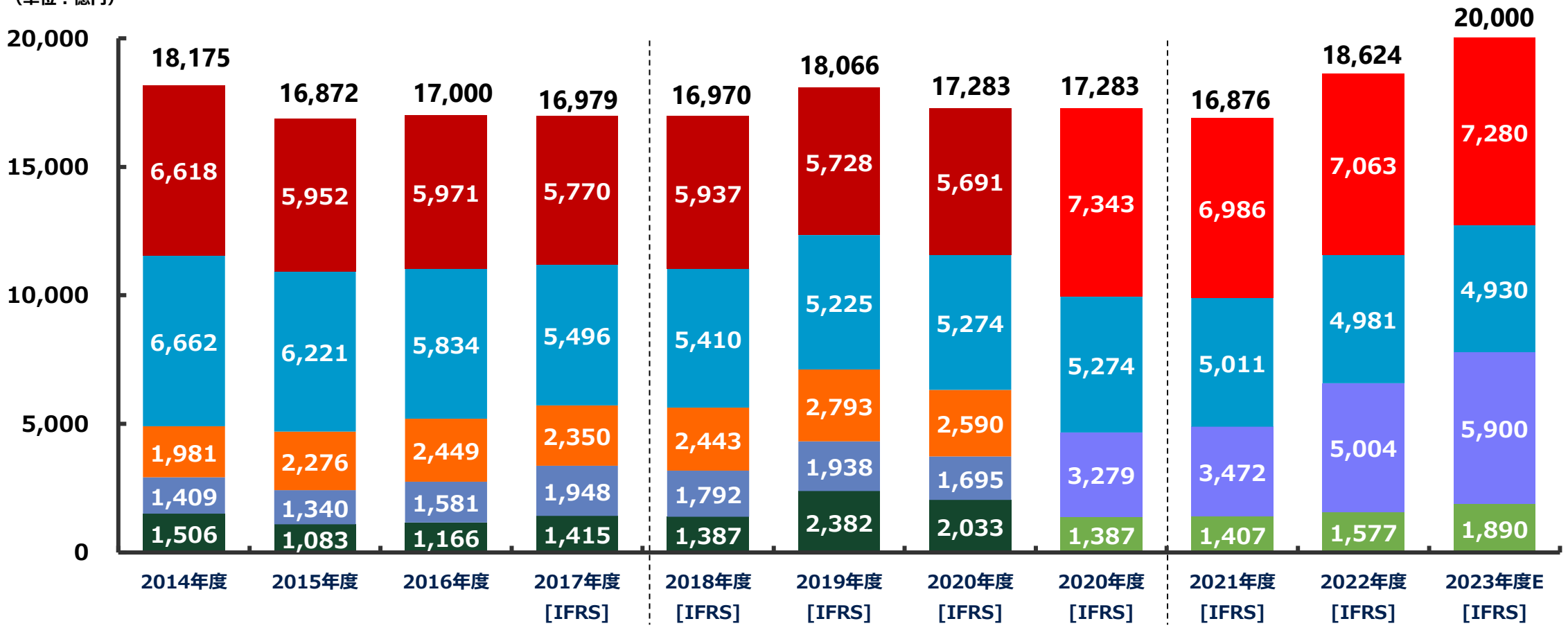
* 各セグメントの営業利益は、セグメント間取引を含む

* 2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。当該変更に伴い、2021年度第3四半期以前、2020年度についても新セグメントベースに組み替えて表示しています。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

連結設備投資額の推移

（単位：億円）



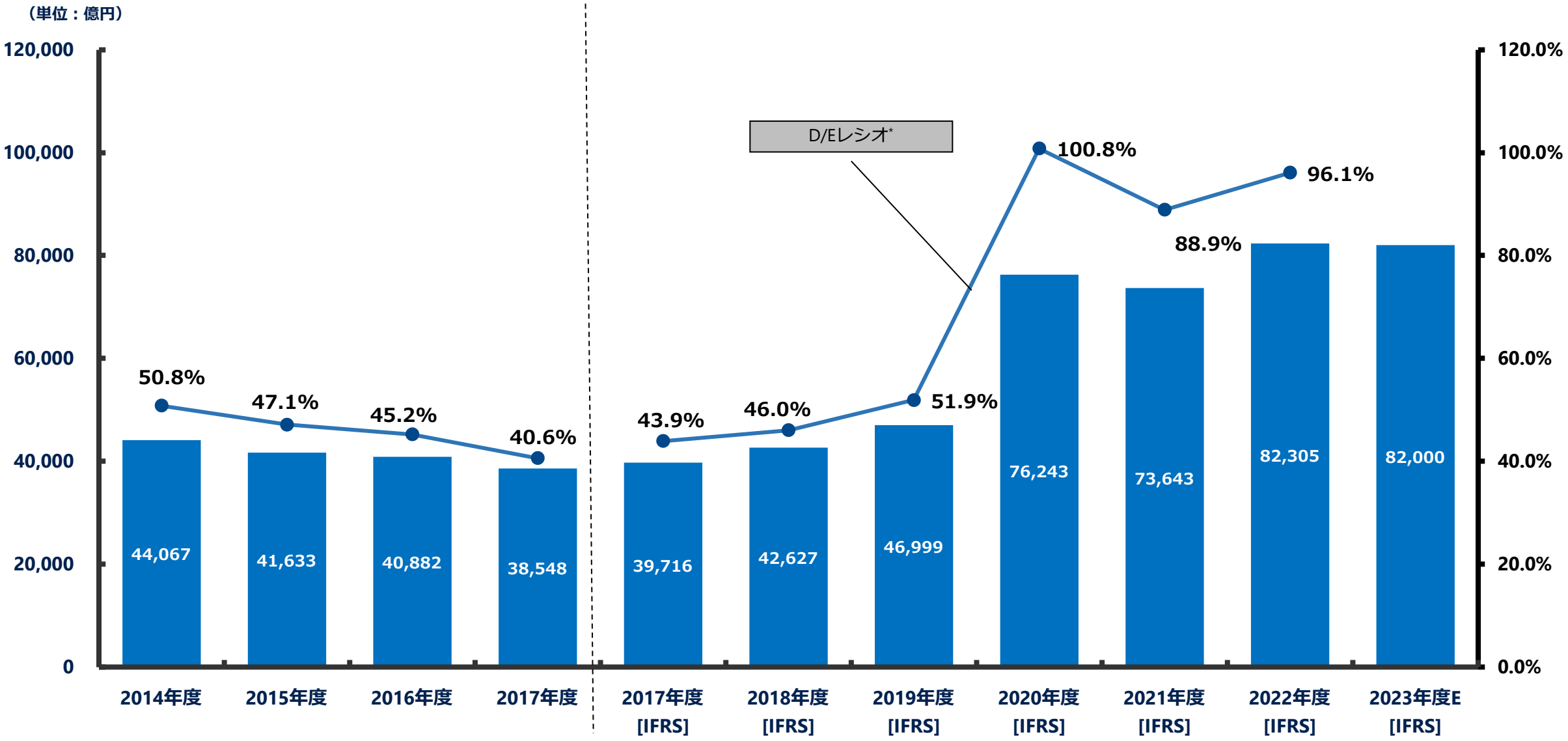
変更前のセグメント～2020年度　■：移動通信事業　■：地域通信事業　■：長距離・国際通信事業　■：データ通信事業　■：その他の事業

変更後のセグメント2020年度～　■：総合ICT事業　■：地域通信事業　■：ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業　■：その他（不動産、エネルギー等）

* 2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。当該変更に伴い、2021年度第3四半期以前、2020年度についても新セグメントベースに組み替えて表示しています。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

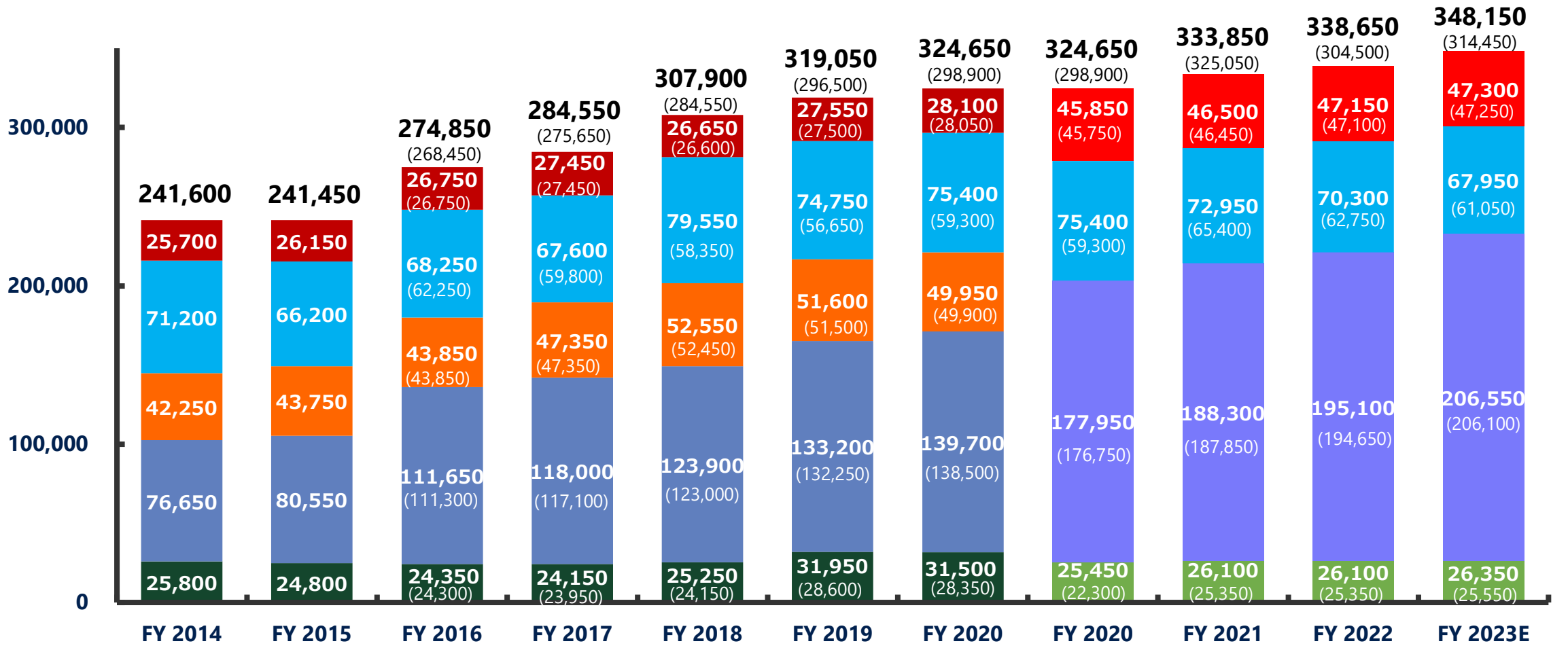
有利子負債の推移



* D/Eレシオ＝有利子負債／株主資本合計

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

従業員数の推移



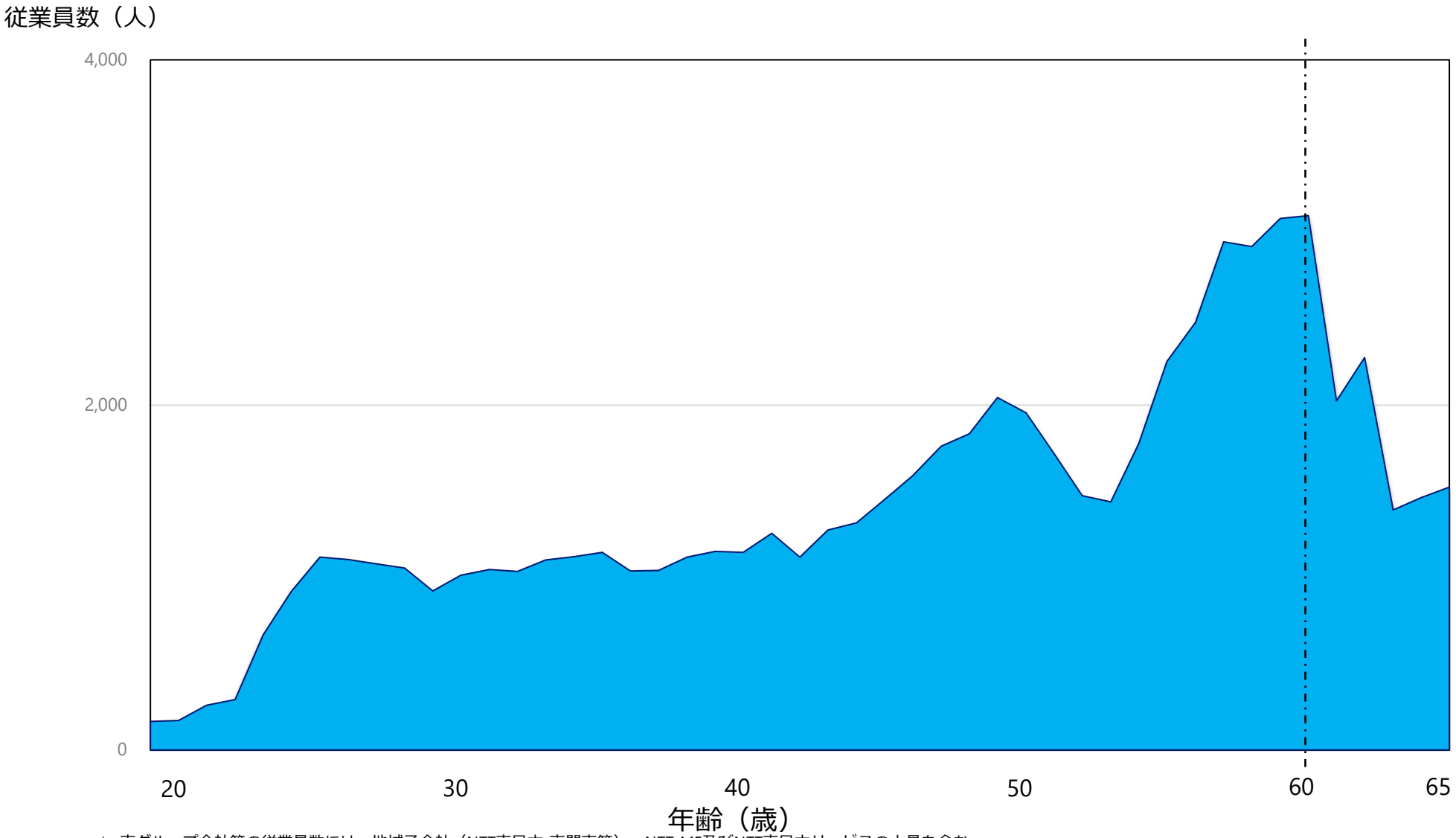
変更前のセグメント~2020年度　■：移動通信事業　■：地域通信事業　■：長距離・国際通信事業　■：データ通信事業　■：その他の事業

変更後のセグメント2020年度～　■：総合ICT事業　■：地域通信事業　■：ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業　■：その他（不動産、エネルギー等）

* 2016年度以降の（　）内は有期雇用から無期雇用とした社員等を含まない従業員数
* 長距離・国際通信事業セグメントの一部の海外子会社で従業員数のカウント対象を拡大したことから、過去の数値も遡及して修正しています。（2017年度：+2,000人、2018年度：+4,550人）
* 2021年度第4四半期より、NTTグループのセグメントを従来の移動通信事業、地域通信事業、長距離・国際通信事業、データ通信事業、その他の事業の5区分から、総合ICT事業、地域通信事業、グローバル・ソリューション事業、その他（不動産、エネルギー等）の4区分に変更しております。当該変更に伴い、2021年度第3四半期以前、2020年度についても新セグメントベースに組み替えて表示しています。

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

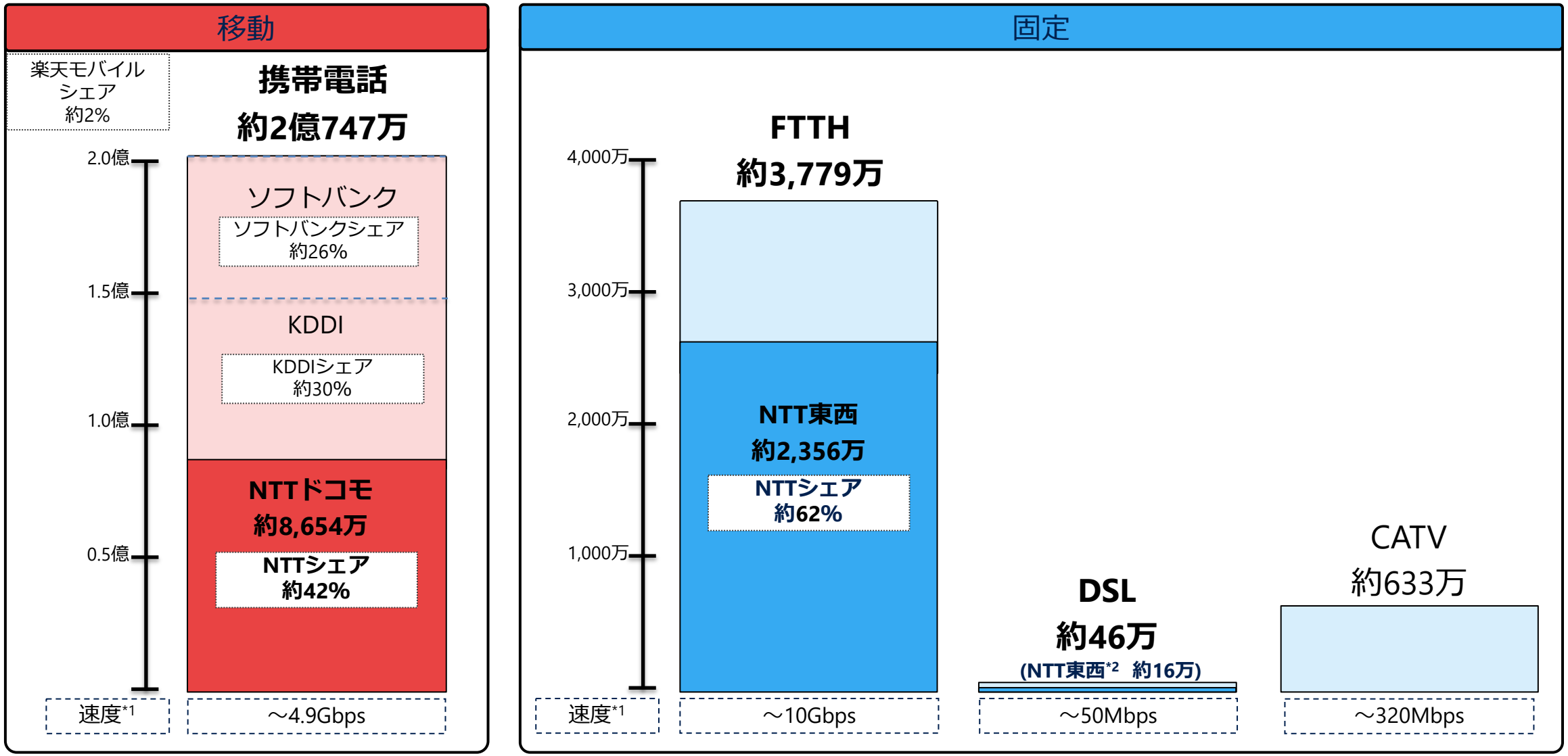
東西グループ会社の年齢構成(2023年3月末時点)



* 東グループ会社等の従業員数には、地域子会社（NTT東日本-南関東等）、NTT-ME及びNTT東日本サービスの人員を含む
西グループ会社等の従業員数には、NTTビジネスソリューションズ、NTTマーケティングアクト、NTTフィールドテクノ及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員を含む
また、OS会社等従業員数には、60歳超の契約社員を含む

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

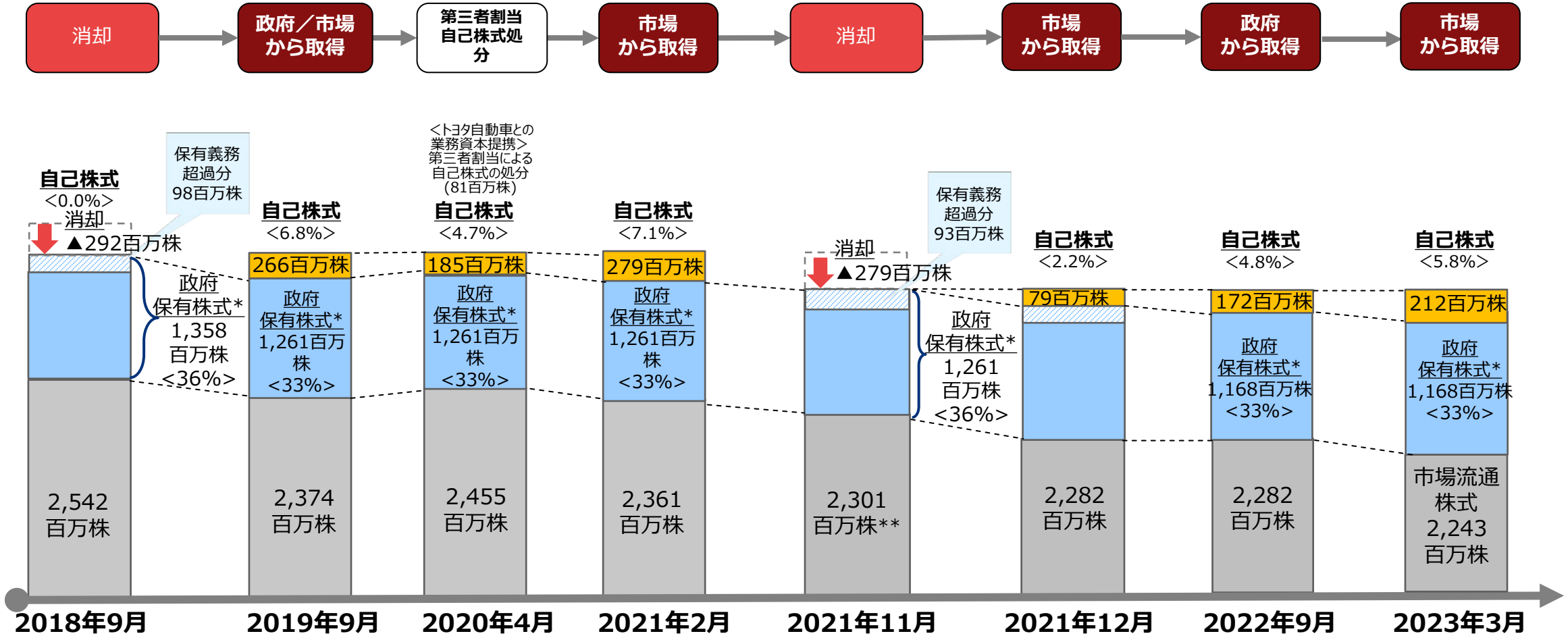
日本のブロードバンドアクセスサービス



*1 速度に関する数値は代表的な商用サービスの速度であり、ベストエフォートでの最大値
*2 新規お申込は、2016年6月30日をもって受付を終了
（出典）総務省公表値 2022年12月末時点

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

自己株式の取得及び消却の推移



3,901百万株

3,622百万株

株式数は、2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮

保有自己株式数は、取得ベースでの記載

2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の株式数

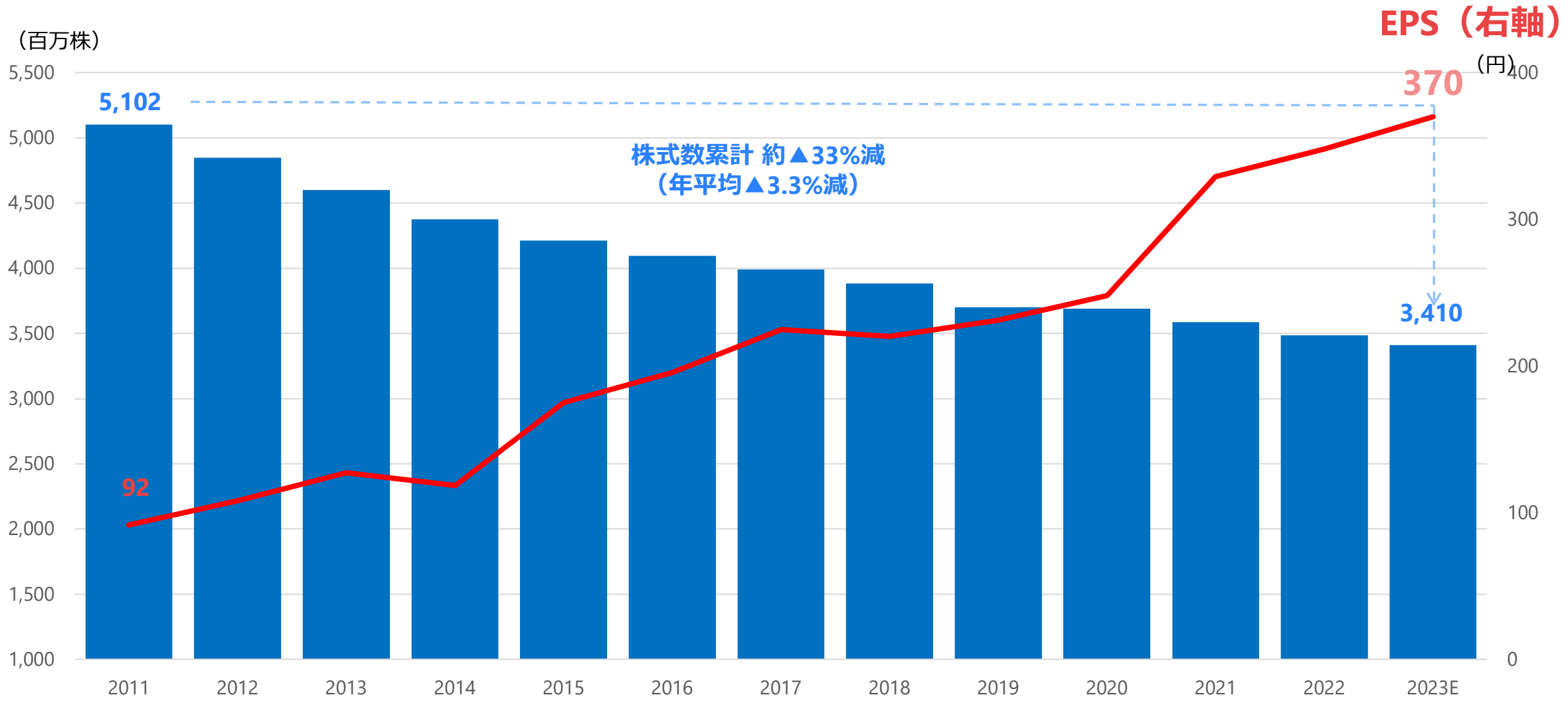
* NTT法による政府の最低保有株式数＝（総発行株式数－2000年実施の公募増資分120百万株）×1/3

[算定上、増資などによる上場後の株式増加分は不算入とする（NTT法附則13条）]

**2021年8月～12月に実施した自己株式の取得は2021年11月のグラフには含んでいない

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

EPSと発行済み株式数の推移



（注1）発行済株式数：自己株式を除く期中平均株式数
（注2）発行済株式数及びEPSは、2015年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）、及び2020年1月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮
（注3）2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の株式数

Copyright 2023 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

Innovating a Sustainable Future for People and Planet